

経営理念

東洋アルミグループが、今後も持続的に存続、発展していくための新たな経営理念として、「未来を創る、私が創る、みんなで創る」というスローガン、そしてMission、Vision、Valueを策定しました。この新たな理念のもと、東洋アルミグループ一体となって、高いモチベーションをもって価値創造に取り組み、社会に貢献できる企業づくりに邁進していきます。

未来を創る、私が創る、みんなで創る

Mission

社会に新たな常識を

日々の暮らしから宇宙まで、素材×技術×サービスで創り出す

Vision

自分にも世界にも誇れる会社

オンリーワン オープンイノベーションを軸に、製品・サービスで顧客の期待を超える会社
 集団の天才 一人ひとりがイキイキと強みを発揮し、チームで価値を創造する会社

Value

楽しさ創造力 自分もメンバーもイキイキと！ 誰でもチャレンジできる
 誠実さ・真摯さ 何事もひたむきに 新たなToyalブランドを築き上げる
 顧客とともに 一人ひとりが、顧客にとって何が最善かを考え、提案する

編集方針

本レポートは「未来を創る、私が創る、みんなで創る」という東洋アルミグループのスローガンのもと、持続可能な社会を目指すための私たちのCSRの考え方や課題、目指す方向性および取組みの進捗についてステークホルダーの皆さまのご理解を深めていただくことを目的に発行しました。前回からタイトルを「サステナビリティレポート」に改め、社会や地球、そして東洋アルミグループの持続可能性について報告するレポートを目指しています。特集ではサステナビリティを推進していく上で、世界中のあらゆる業界に関係し、かつ困難な課題といえる「脱炭素社会への挑戦」をテーマに、東洋アルミグループの現状とこれからについて、関係者によるダイアログを実施し、今後、脱炭素に向けて正面から取り組んでいく姿勢などをお示ししています。



サステナブル
企画チームによる
編集会議の様子

* 人財：東洋アルミグループでは人は宝、つまり財産ということから人材の「材」に「財」を使い「人財」と表現しています。
 * ライフワークバランス：東洋アルミグループでは、従業員の豊かな生活を重視し、「ライフワークバランス」という言葉を使っています。

グローバルネットワーク



会社概要

社名	資本金
東洋アルミニウム株式会社	80億円
代表取締役社長COO	従業員(2021年3月末現在)
楠本 薫	(連結)2,482名
本社所在地	(単体)1,504名
〒541-0056	株主
大阪府大阪市中央区久太郎町 三丁目6番8号 御堂筋ダイワビル	日本軽金属 ホールディングス株式会社 100%
設立	
1999年5月12日 (旧東洋アルミニウム株式会社は1931年4月7日設立)	

■参考ガイドライン

・SDG Compass : SDGsの企業行動指針
 ・ISO26000(社会的責任に関する国際規格)
 ・GRI(Global Reporting Initiative)「サステナビリティ・レポート・スタンダード」
 ・環境省「環境報告ガイドライン(2018年版)」

■対象期間

2020年4月～2021年3月の取組みを中心に、2021年度の方針や活動についても一部報告しています。

■対象範囲

東洋アルミニウム(株)およびその子会社・関連会社

■発行時期 2021年9月(次回2022年9月予定、前回2020年9月)

CONTENTS

- 01 経営理念・編集方針
- 02 グローバルネットワーク・会社概要
- 03 東洋アルミグループのサステナビリティ
 - 03 トップコミットメント
 - 05 サステナビリティマネジメント
 - 07 会長・外部有識者ダイアログ
 - 09 特集：脱炭素社会への挑戦
- 13 事業におけるサステナビリティ戦略
 - 13 社会課題を解決する新事業への挑戦
 - 15 箔事業本部
 - 16 パウダー・ペースト事業本部
 - 17 日用品事業本部
 - 18 東海東洋アルミ販売株式会社
- 19 CSR 5つの重要課題
 - 19 CSR活動アクションプラン
 - 21 CSR重要課題1 未来を創るイノベーション
 - 23 CSR重要課題2 環境保全
 - 25 CSR重要課題3 多様な人財の活躍
 - 27 CSR重要課題4 品質と安全
 - 29 CSR重要課題5 ステークホルダーとの協働
- 31 サステナビリティ経営を支える基盤
 - 31 コーポレート・ガバナンス
 - 32 社外取締役メッセージ
- 34 第三者意見

【表紙デザインについて】

東洋アルミグループの新たな経営理念のスローガン「未来を創る、私が創る、みんなで創る」をイメージし、東洋アルミグループが創りだすさまざまな製品、そして価値をイラストで表現しました。それらがグループのロゴデザインである、ひし形を象っており、グループの連携によって、あらゆるステークホルダーへ価値を提供していく意志を示しています。

* ダイアログなどは、新型コロナウイルス対策を十分に配慮した上で実施しています。



トップコミットメント

環境対応、人財育成、新たな価値の創造。
世の中が求めるものを追求し
東洋アルミグループらしさを発揮します。

▶ 2020年度の振り返り

2020年度の実績と持続可能な社会の実現を目指す新事業創造の展望

東洋アルミグループはアルミ箔、アルミパウダー・ペースト、日用品の3つの主要な事業に加え、新事業創造にも注力しています。2020年度も新型コロナに対応しながら事業を進め、それぞれ山谷のある1年でした。

アルミ箔事業はリチウムイオン電池外装用・正極材用がパソコンや携帯電話、特に車載用で需要が増え、前年度実績を大きく上回りました。しかしながら食品や医薬品の包装材関連は、新型コロナの影響により前年度実績を下回っています。アルミパウダー・ペースト事業は世界的な自動車販売台数低下の影響により、海外も含めて苦戦しました。機能性アルミ粉（放熱用途）はLEDを含め電子機器関連などで好調でしたが、全体としては自動車関連の落ち込みが業績に影響しました。また、巣ごもり需要などから、日用品事業は汚れ防止製品【ホコリとりフィルター】などを中心に売上を伸ばしています。結果、2020年度の業績はほぼ前年度並みとなりました。

新事業については、超軽量太陽電池モジュール【Hane® Module】や、耐食性をはじめとする耐久性能に優れたステンレスフレーク含有塗料【ステンシェル®】など、環境対応が期待できる製品が徐々に伸びてきています。

このような厳しい環境の中、東洋アルミグループは経営プラットフォーム改革プロジェクト（以下 MXプロジェクト）を進めてまいりました。

今後も東洋アルミグループは、環境対応製品と社会課題を解決する製品を提供し続けます。

代表取締役社長
COO

楠本 薫

▶ 素材メーカーとしての社会への貢献

持続可能な社会の実現に向けたサステナブル経営を推進

自然災害の激甚化や地球温暖化の進行、また人権意識への関心の高まりから、当社にもカーボンフットプリントや、製品生産過程における人権侵害の有無などの問い合わせが来るようになってきました。

さまざまな社会課題がある中、2050年の脱炭素社会の実現に向けた課題は、当社にとっても喫緊の経営課題のひとつとして捉えています。アルミニウムは川上の地金の製造過程で大量の電力を消費します。今までも当社では製造時のCO₂削減などは行ってきましたが、バリューチェーン・サプライチェーン全体で脱炭素社会を実現しなくてはなりません。そのためにさまざまなステークホルダーと対話を継続し、協働していきます。アルミ地金の調達についても、地金製造時に再生可能エネルギーを利用するグリーンアルミ調達を視野に入れ、さらなるCO₂削減に努めます。

またアルミ箔のリサイクルも課題です。単体のアルミ箔はリサイクルができませんが、アルミ箔とプラスチックフィルム、紙など、他素材と貼り合わせた複合素材のリサイクルは困難になります。技術的に非常に難しい問題ですが、引き続き検討していきます。

これらの課題に関して、東洋アルミグループトータルで何ができるのか、何をなすべきなのかという視点を持ち、積み上げ式だけでなく今後はバックキャストの発想も必要だと感じています。

脱炭素社会の実現のような高度な課題に立ち向かうには、多様な視点やアイデアが不可欠です。

外国の方、ジェンダー、LGBTQ+*など互いの違いを認め、相互理解を深め、ダイバーシティを活かしてこれらの課題にチャレンジしていきます。そのために私たちのビジョンや価値観を明確にし、東洋アルミグループの課題に一丸となって立ち向かえる組織づくりを進めていきます。

* LGBTQ+: LGBTの4つの性（性的指向や性自認）以外の性も含め、多様な全ての性を包含する言葉

▶ 組織改革の進捗

「未来を創る、私が創る、みんなで創る」の実現に向けた、イキイキした組織へMXプロジェクトを始動

東洋アルミグループは自律型組織への変革を目指し、MXプロジェクトを推進しています。

今年4月に新たな経営理念として、Mission、Vision、Valueを策定しました。若手や中堅社員を中心とするタスクフォースを立ち上げ、まさに従業員のみんで作り上げた理念です。

また意思決定や意思疎通がスピードアップできるよう、部課制を廃止しユニット／チーム制を導入しました。

2022年7月からは発揮能力評価により昇格できる能力評価制度を導入するなど、人事・報酬制度を大幅に改定します。

社内コミュニケーションを活性化させるため、OKR（Objects and Key Result）という目標管理手法も新たに導入しました。これにより縦だけ、一方通行だけではなく、縦、横、斜め、双方向での意見交換・情報共有ができるフラットな組織形成を目指します。

OKRは東洋アルミグループらしいかたちを目指して模索中ですが、若手や中堅社員が考えていることを事業に活かせるものにしていきたいと思っています。

フラットでオープンな雰囲気社内根付き、風通しの良い組織になることで、新たなビジネスを考える発想や既存事業の変革につながることを期待しています。そして新しいスローガン「未来を創る、私が創る、みんなで創る」の、“みんなで創る”が当たり前の組織になることを目指します。

MXプロジェクトの開始から1年が経過し、組織内にも変化の兆しが表れています。さまざまな社会課題の解決に向けた斬新な発想を生みだし、今後も持続可能な社会構築に貢献する、アイデアと製品をお届けし続けます。



MXプロジェクト
イメージポスター

サステナビリティマネジメント

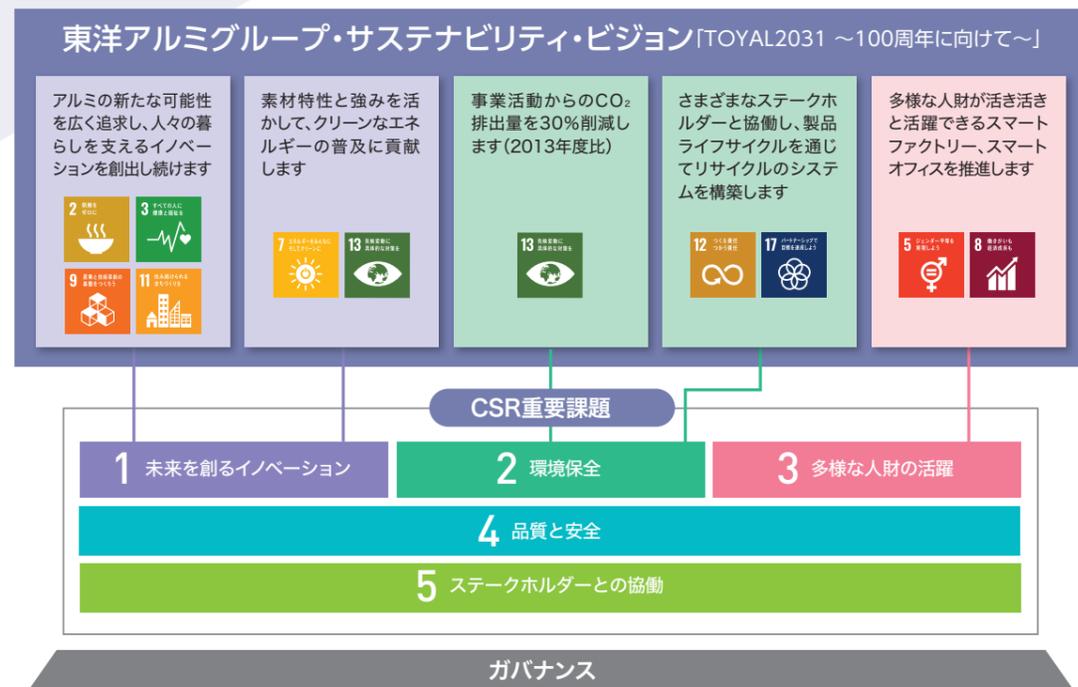
CSR基本方針

東洋アルミグループは、健全な事業活動を維持向上できる企業風土の構築を目指します。

そのために、社会的規範や企業倫理に適合した企業活動の展開、

安心してお使い頂ける製品品質の提供、地球環境と調和した経営活動の推進、

および労働安全衛生を職場の最優先事項とした活動を通じて社会的責任を果たす経営を展開して参ります。



▶ 担当役員コミットメント

MXプロジェクトによる組織変更により、2021年4月にCSR推進部門は発展強化を目的に、もの作りにかかわる安全、衛生、環境などを推進する事業支援ユニット CSR推進チームとマクロの視点で将来のあるべき姿の推進を行う経営管理ユニット サステナブル企画チームに再編されました。この組織変更により東洋アルミグループでのサステナビリティ活動の活性化に拍車がかかることを期待しています。

SDGs達成に向けての取組みを開始して5年、社内での理解と浸透は進んでいますが、企業を取り巻く環境は、より急激な変化を続けており、サステナビリティの取組みに関する社会やお客さまからのニーズの高まりを実感しています。

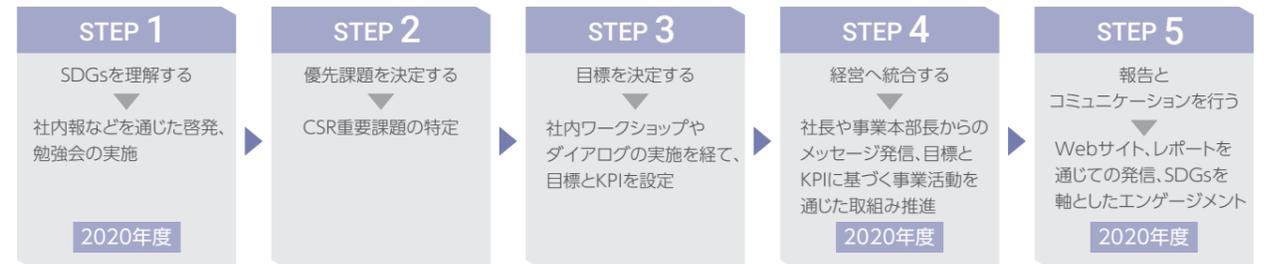
特に、2050年までに温室効果ガスの排出量を実質ゼロにする脱炭素に関する取組みは、企業存続のためには必要不可欠な課題でありバックキャスト方式で進めることが必要です。また、リサイクル、ダイバーシティ、適正なバリューチェーン・サプライチェーン確立など取り組むべき課題は山積しています。これらの課題解決のためにも、ステークホルダーの皆様との対話を重視しながら、東洋アルミグループならではの価値を提供していきます、自分にも世界にも誇れる会社を目指します。



SDGs達成に向けての取組み

東洋アルミグループでは、経営にSDGsを統合させるため、SDG Compass*を指針としています。SDG Compassで設定されている5つのステップに基づき、目標とKPIを設定し、社長はじめ役員との関与のもと、その達成に向けた取組みを進めています。2020年度の進捗状況の詳細は本レポートのP13~30をご参照ください。

* SDG Compass : 国連グローバル・コンパクトやGRI、WBCSDIによって策定された、SDGs導入における企業の行動指針



ポジティブ・インパクト・ファイナンス

三井住友信託銀行株式会社との間で、国連環境計画・金融イニシアティブが提唱したポジティブ・インパクト金融原則に即した「ポジティブ・インパクト・ファイナンス (資金用途を特定しない事業会社向け融資タイプ)」の融資契約を、アルミ箔、アルミパウダー・ペーストメーカーとして初めて締結しています。

「未来を創るイノベーション」「環境保全」「多様な人材の活躍」の3つのテーマについて、長期目標(インパクト)を設定し、定めたKPIをモニタリングしながら、目標実現に至るプロセスを管理および適宜改善し、SDGs達成への貢献を進めています。

ポジティブ・インパクト・ファイナンスにおける3つの取組みテーマ

テーマ	内容	長期目標(2031年)	SDGs
未来を創るイノベーション	自社独自技術を活用したSDGs貢献に資するアルミ箔、アルミパウダー・ペースト等の製品開発・販売 (自動車部品軽量化への貢献、食品包装材提供による食品ロス削減等)	・ SDGsに貢献する製品売上高3倍に増加(2019年度比) ・ SDGsに貢献する新規事業を創出(2件)	9 産業とインフラの高度化、イノベーション 13 気候変動に具体的な対策を
環境保全	1.事業活動からのCO ₂ 排出量削減(エネルギー見える化等) 2.アルミリサイクルシステム構築	1.30%削減(2013年度比) 2.アルミリサイクルの一般化	12 消費資源の効率化 13 気候変動に具体的な対策を
多様な人材の活躍	多様な人材が活き活きと活躍できるための施策の実施と環境を推進	・ 新規採用における女性比率30% ・ 70歳定年制を中心とした制度の整備完了	5 働きがい、経済成長、社会正義 8 豊か、持続可能な消費と生産

人権に対する取組み

東洋アルミグループは、人を大切にできる企業として、ビジネスパートナーや従業員をはじめ、あらゆるステークホルダーの人権を尊重しています。そのため、人権を損ねる行為や、雇用・職業における格差解消の取組みを進めるとともに、職場におけるパワハラ・セクハラなどのハラスメントの撤廃に努めています。今後はサプライチェーン上における、人権に関するリスクの把握に努め、企業としての責任を果たしていきます。また東洋アルミグループでは、持続可能な成長を実現するための世界的な枠組みである「国連グローバル・コンパクト(以下 UNGC)」に署名しています。UNGCの掲げる10原則にのっとり、グローバル企業として責任のある経営と、グループ横断的なサステナビリティ活動を積極的に推進することで、持続可能な社会へ貢献していきます。



会長・外部有識者ダイアログ

「みんなで創る」 持続可能な社会に向けて

“サステナビリティ経営”という言葉が喧伝されるようになった今日、東洋アルミグループはSDGsの時代に即した組織・企業へと変わろうとしています。不透明な時代を生き抜くため、未来の東洋アルミグループの「ありたい姿」はどのようなものなのか、今須聖雄会長と、複数の企業で社外取締役も務めるジャーナリストの福島敦子氏によるダイアログを開催しました。（2021年7月開催）

東洋アルミグループが推進するサステナビリティ経営について

田中(ファシリテーター)：2020年度より始まったMXプロジェクトの一環として、経営理念を刷新、Mission、Vision、Valueを策定されました。東洋アルミグループが目指すサステナビリティ経営とは、どのようなものでしょうか。



代表取締役会長CEO
今須 聖雄

今須：我々も顧客のニーズに応じるだけでなく、社会的な要請にも応える必要があります。どんなに良いものを作っても、企業の果たすべき役割が備わっていないと正しい評価は得られません。しかし90年もたつと、企業の制度が社会要請に合わなくなってきます。当社の経営も規律型ではなく自律型にしていこう、そのためにまず組織を変えていこうということになりました。1年目で大筋はできたので、今年はそれに魂を入れ、従業員が共感するかたちにする時期だと考えています。

福島：今のタイミングで経営理念を見直されたことは、大きな意義があると思っています。コロナ禍により理念の重要性が非常に増したと感じているからです。日頃から現場で働く従業員一人ひとりが自分ごととして経営理念のMission、Vision、Valueに共鳴でき、腹落ちしていることが大切です。今回の新型コロナのように予想外の危機に見舞われたとき、上からの指示待ち組織では柔軟・迅速に対応していきません。経営理念は従業員が主体的

に行動するための起点となるもの。まさに今須会長が目指す自律型組織を構築するための基盤になるものだと思います。

田中：貴社グループスローガンの最後に「みんなで創る」という言葉を加えられました。この「みんなで創る」に対する思い入れは、どのようなものだったのでしょうか。

今須：指示してくれたことをやれたら優秀、という時代は終わりました。会社をよくするためには従業員一人ひとりが力を発揮しなくてはなりません。そういう意味で、EQ*1、プラスSQ*2、つまり感性が必要だと考えたのです。また権限委譲をどんどん進め、チームで決断ができる組織に変えなくてはなりません。我々は「集団の天才を目指そう」ということを掲げていますが、下は上の決定を待つのではなく、自ら判断・決断してビジネスを勝ち取っていき、上は判断ではなく彼らを支援する組織になる。そのように変えた上で、さらにSDGsのことを考え、環境や社会問題に関する取組みを加速させていきます。

*1 EQ：Emotional Intelligence Quotient の略で、自分および他人の感情を理解・認識し、かつ効果的に管理する能力などを示す。
*2 SQ：Sensibility Intelligence Quotient の略で、外的刺激に対する感受能力やひらめき、直感力などを示す。



ジャーナリスト
福島 敦子 氏

【プロフィール】
津田塾大学文学部卒。中部日本放送を経て、1988年に独立。NHK、TBSなどで報道番組のキャスターを担当。テレビ東京の経済番組や週刊誌での連載対談をはじめ、日本経済新聞、経済誌など、これまでに700人を超える経営者取材。経済・経営をはじめ、環境、コミュニケーション、ダイバーシティ、農業・食などをテーマとした講演やフォーラムでも活躍。上場企業の社外取締役や経営アドバイザーも務める。農林水産省林政審議会委員や文部科学省の有識者会議メンバーなどの公職、大学経営や非営利団体活動にも携わる。



【ファシリテーター】
サンメッセ総合研究所(Sinc)代表
サンメッセ株式会社
取締役 専務執行役員
経営企画室長 サステナビリティ担当
田中 信康 氏

東洋アルミグループにおける現状の課題について

田中：社会の課題を解決するビジネスモデルに変革することで、東洋アルミグループはさらに世の中に求められる会社になろうとしています。そのためには何をすべきでしょうか。

福島：社会価値と経済価値の両立こそがサステナビリティ経営の根本だと思いますが、東洋アルミグループは、アルミニウムという素材が持つ可能性を、社会が抱えるさまざまな課題解決に活用していこうという道筋が非常に明確だと思いました。

今須：儲ければ良いのではダメだと、覚悟をもって取り組むべきだと考えます。

福島：これからのリーダーに求められるのは社会の課題解決と企業の収益、経済的価値の両立のしくみや戦略をいかに構築していくか、難題ですが、これが今、最も企業に求められている経営課題だと思います。

田中：今回の改革で、東洋アルミグループは人事制度・評価制度にまで踏み込みました。そこまでメスを入れるケースは多くはないと思いますが、その点はいかがですか。

福島：それほど会長には強い危機感がありなんだと思います。組織のさまざまなしくみを変えなければ、企業カルチャーを変えることはできません。そのためにはトップのぶれない信念、強力なリーダーシップが求められると考えます。

今須：仰る通り、トップ、役員は熱意だろうと考えます。その熱意をもっと吹き込まないと社内全体が熱くならないので、コミュニケーションもさらに深めていきたいです。社内の共感を深め「よし、やってやろう」という気になってもらう。今年はそれをやりたいと考えています。製造現場など、職場によっては規律が優先するところもあります。しかしどんな環境の職場にも、自律的な考えも持ってほしい。それを実現するためにはリーダーが熱く発信し、共感してもらう以外にないんです。

今後の東洋アルミグループへの期待

田中：社会の要請で、カーボンニュートラルが正に待たなしになっています。また人権やダイバーシティ、カーボンフットプリントについても取り組む時期にきています。これらについて東洋アルミグループにどんなことを期待しますか。

福島：ここ数年、ESGに関して投資家の意識や行動は著しく変化しています。ESGに配慮し、サステナビリティを重視した経営をしなければ、投資家の利益も損なわれるという強い危機感があるからです。かつて環境問題や人権問題を企業の社会貢献と捉えていた時代がありました。しかし既にそういう状況ではありません。すべてのステークホルダーと良好な関係を築き、社会課題の解決と企業としての収益、経済的価値の両立をどう実現するのか、そのしくみや戦略作りが求められており、その実現の先に企業の持続的成長があるのだと思います。

今須：仰る通りで、ESGを経営のど真ん中に据え、そこから企業として利益を上げ、社会貢献もしていけないといけない。そのために、持っている技術力をどちらの方向に伸ばしていくのかも見極めないといけない。

福島：東洋アルミグループは、解決したい社会課題をかなり具体的に捉えていて、かつそれを実現できる素材と技術力を持っています。それだけに社会的価値と経済的価値を両立させるための設計図が、非常によく見えている点が見えると思います。

今須：解決したい課題によっては、まだまだ時間がかかるし技術開発も必要でしょう。しかしそういう方向に向かう覚悟を持たないと、ESGが経営のど真ん中には来ません。

福島：そのためにも会長が日々仰っている「従業員が一番大事」ということに同感です。実に深刻な問題ですが、日本企業の従業員の会社に対するエンゲージメントは際立って低いんです。従業員が高い志とモチベーションを持って、生き生きと仕事をするので、初めて企業価値が生まれます。そのためには理念に共感してもらい、エンゲージメントを高めることが、東洋アルミグループが目指す自律型組織の形成につながると思います。不透明な時代だからこそ、理念を求心力に、多様な人財が自律的に活躍できる組織が、新たな価値、イノベーションを生み出していくことができると思います。

今須：そのためには夢を語るのが本当に大切でしょうね。従業員が幸せを感じる会社にしていければ、自然と会社に対するエンゲージメントは高まるのではないのでしょうか。新しい経営理念のもと、従業員が幸せを感じる機会を増やせるよう、情熱を注いでいきます。



特集

脱炭素社会への挑戦

アルミ地金の製造過程で多くの電力を必要とすることから「電気のは詰」と言われるアルミニウム。東洋アルミグループはこのアルミニウムの加工メーカーとして、世界中が脱炭素に向けて取り組んでいる今、エネルギー問題に対して大きな責任があるものと認識しています。ここでは、東洋アルミグループの現状、そして今後の脱炭素社会に向けて取り組むべき課題について社内ダイアログの内容を紹介します。

CO₂排出量

現在、東洋アルミグループでは、事業活動からのCO₂排出削減量として、2031年に2013年度比30%減とすることを目標に取り組んでいます。排出量としては年々低下傾向にあるものの、日本政府が掲げる2030年に2013年度比46%減とは差異があることから目標の見直しを検討しています。

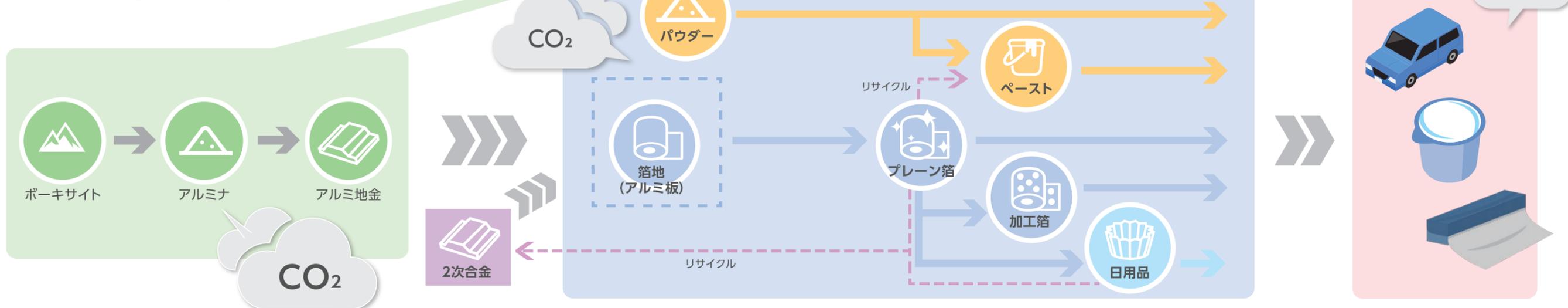


バリューチェーン・サプライチェーン

バリューチェーンごとのCO₂インパクトを算定中です

東洋アルミグループはアルミ地金を調達し、それをさまざまな用途に加工し、製品としてお客さまへ提供しています。その製造過程ごとに、どこから、どれだけのCO₂を排出するのか現在調査中です。当社内の生産過程で最もインパクトが高いのは箔事業の圧延工程ですが、上流工程も考慮すると圧倒的にアルミ地金の製錬過程であることから、今後はこのアルミ地金調達の分野にまでメスを入れる必要があります。

アルミニウムを原料とした調達・製造フロー



生産時におけるCO₂排出量の削減

サーマルリサイクルやIoT活用によるエネルギー利用の最適化

生産時におけるCO₂排出量を削減するため、燃焼式VOC処理装置で発生する排熱を回収して乾燥工程で使用するボイラーの熱源として再利用するしくみの構築や、使用エネルギーの最適化を実現するためにIoTを活用して設備稼働状況の見える化を行うなど、さまざまな視点から取り組んでいます。



群馬製造所 排熱回収ボイラー

事業を通じた貢献

脱炭素を推進する製品の製造・販売

従来の太陽光パネルでは設置できなかった建物や自転車置場などにも設置できる、軽量の太陽光パネル【Hane® Module】を製造・販売しています。



Hane® Module

特集 脱炭素社会への挑戦

社内ダイアログ

脱炭素社会構築に向けた東洋アルミグループの環境戦略

2050年にCO₂排出量をゼロにするという日本政府の宣言を受けて、産業界でも脱炭素社会の実現に向けた動きが加速しています。こうした社会情勢の中、東洋アルミグループは創立100周年を迎える2031年に、CO₂排出量を2013年度比で30%削減することを目標にしています。この目標について、現在はそのような状況にあるのでしょうか。CO₂排出量の抑制や脱炭素社会実現に向けた取組みについて、楠井専務執行役員、ロシャ執行役員、辻野執行役員の3名によるダイアログを開催しました。

(2021年7月開催)



専務執行役員
パウダー・ペースト
事業本部統轄
楠井 潤

外部環境も含めた東洋アルミグループの環境対応について

山吹(ファシリテーター):環境対応について、東洋アルミグループを取り巻く状況についての所感をお聞かせください。

楠井:グループ内でもグローバルな事業展開をしているパウダー・ペースト事業本部は、ヨーロッパの顧客から、カーボンフットプリントの提出を求められています。カーボンには2つあり、CO₂の排出削減と、VOC(揮発性有機化合物)排出削減の両方に取り組む必要があります。

ロシャ:ドイツは脱炭素化で世界をリードしていて、企業のCO₂排出量に厳しい目を向けています。ドイツの競合他社はすでに「2025年CO₂排出量ゼロ」に向け進んでいて、今から取り組まないと、サプライチェーンを通じたカーボンフットプリントの削減を検討している顧客とのビジネスチャンスを失うことになりかねません。

辻野:箔事業本部は顧客が国内メインということもあり、パウダー・ペースト事業本部のような要求はまだ少ないです。そういう意味で脱炭素の意識があまり育ってこなかったところがあります。しかしこの10年くらい、気候変動による異常気象が増えたと実感しています。我々としては、環境に対する対策を積極的に始める時期だと思います。

東洋アルミグループにおけるCO₂排出の現状

山吹:東洋アルミグループ内のCO₂排出量について、全体像としてはどのように把握されていますか。また、CO₂排出抑制にはどのような対応を試みていらっしゃいますか。

楠井:SDGsに取り組む始めて、CO₂の排出削減に取り組まなくてはならないと意識変革しました。今はサプライチェーン全体でのCO₂排出量を意識するようになっています。取引先に求められ、サプライチェーン全体でCO₂排出量を調べています。アルミニウムはリサイクルするとあまりCO₂を発生しませんが、新たに地金をつくる場所では電気の缶詰と言われるほど大量のエネルギーを消費します。その工程でどれくらいCO₂が発生しているのか、そこから調べる必要があります。

ロシャ:当社はさまざまな種類の製品を作っていますが、それらを作るためにどのくらいのCO₂を排出しているのかを数値化しているところです。しかしこれが意外に難問です。我々は顧客に納めるものを、グローバル各地で作っています。例えばある製品は日本とフランス・中国で、というように。そのため、共通の基準を用いたシステムが必要になります。



執行役員
パウダー・ペースト事業本部
技術開発ユニット並びに
新庄製造所ユニット担当
ステファン ロシャ

現状の長期目標を鑑み、
(2031年に2013年度比30%削減)
今後の環境戦略

山吹:東洋アルミグループとしての目標達成と、市場から求められるCO₂排出量の抑制、いずれも達成するためにはどんな戦略が必要でしょうか。

楠井:課題はサプライチェーン内での正確なCO₂排出量の把握です。定量化に向けて取り組んでいますが、こういうところでこのくらい排出していますよ、ということ調査して、それを周知することが第一段階だと思いますね。

ロシャ:次のステップとしてCO₂排出量が少ない原料を選ぶことが挙げられます。製品を作る上で、最もCO₂を排出しているのがアルミ地金です。これまでは価格と品質で材料を選んできましたが、将来的にはCO₂排出量が少ない地金の供給者を選ぶことも重要な基準になります。また、長期的な環境投資計画を策定し、製造工程でのエネルギー消費を抑えた新たな設備を導入することもポイントとなります。



執行役員
箔事業本部八尾製造所ユニット
並びにコーポレート部門
エンジニアリングセンター
ユニット担当
辻野 雅佳

辻野:例えばアルミ箔の圧延設備は高価であり、より環境負荷の低い設備に置き換える事は困難を伴います。抜本的な環境負荷軽減やCO₂排出量削減を目指すために、長期的な視点での環境投資計画が必要だと思います。

楠井:普段からCO₂排出量の抑制について話題にし、目標の中に織り込む必要があると思います。何からできるかをみんなで考え、事業本部方針として謳い、事業報告の中でみんなに意識してもらわなくてはならないと思います。

脱炭素問題を推進していく上での課題と挑戦

山吹:東洋アルミグループとして気候変動にどう対応



左から、辰巳ユニットリーダー(通訳)、ロシャ執行役員、楠井専務執行役員、辻野執行役員、山吹氏

していくのがベストでしょうか。さまざまなハードルがありますが、それらを解消し、目標を達成するために何に取り組むべきでしょうか。

楠井:ポジティブなところでは、CO₂削減に貢献する製品の開発です。自動車部品への3Dプリンティング用アルミ合金粉末の適用などがこれにあたります。

ロシャ:CO₂排出量のほとんどは、購入した原材料やエネルギーに起因するため、サプライチェーンに焦点を当てる必要があります。

辻野:箔事業はリチウムイオン電池用部材製造が伸びていますが、生産を増やし、かつ環境負荷を減らすためには、新しい設備導入時の環境負荷対策についても真剣に考えていきます。

ロシャ:植林プロジェクトなどのカーボンクレジットの利用を拡大しバランスを取っていきます。

辻野:世界中の事業所に、これまで個別に取り組んできたCO₂排出量低減のための活動があります。特にヨーロッパは非常にサステナビリティの取組みが進んでいるエリアですので、先進的な取組みを積極的に各製造所・事業所に展開していくことが今後必要になると思います。

ロシャ:日本企業は、環境問題に迅速に取り組まなければ、グローバルな展開が危うくなると考えていると思います。パウダー・ペースト事業本部ではグローバル・サステナビリティ・チームを立ち上げ、データの収集やCO₂排出量削減のためのアクションを実行しています。これからは、東洋アルミグループとして、地球規模で環境問題に取り組んでいかなければなりません。

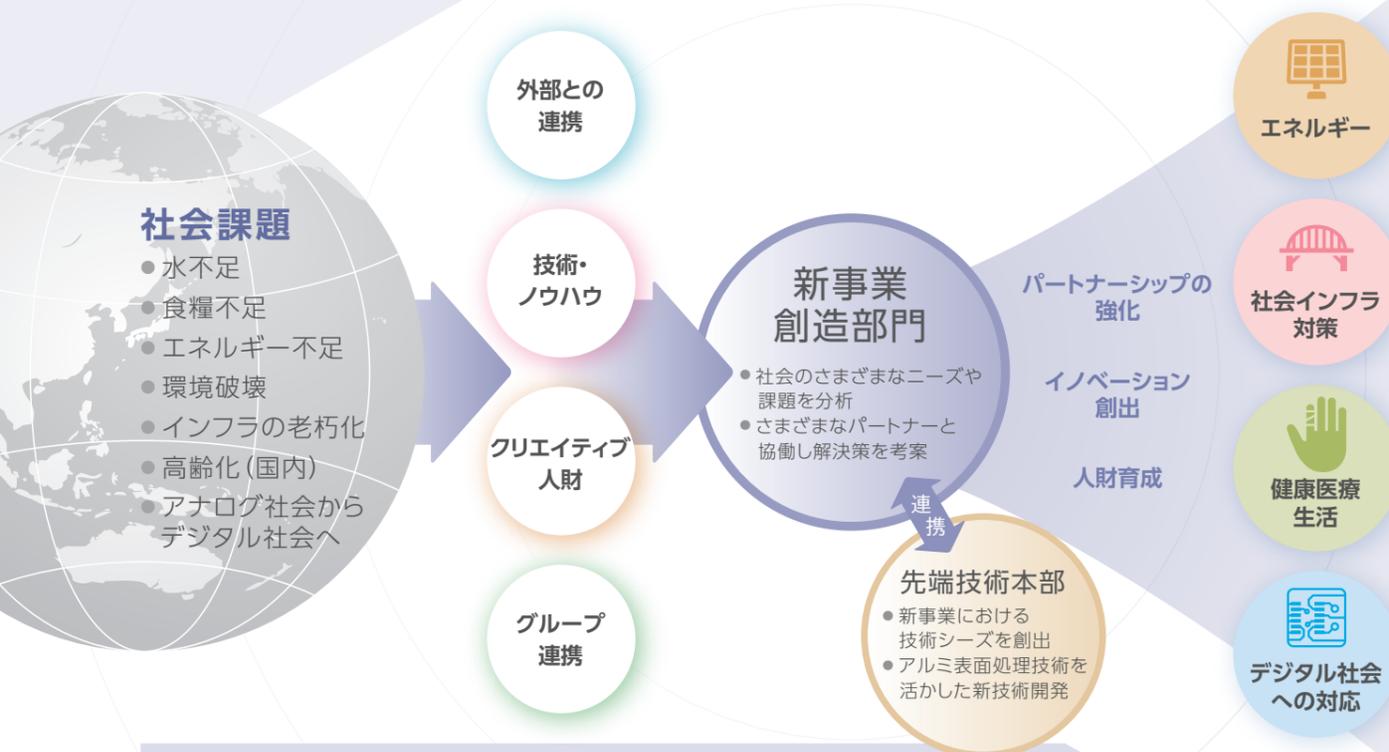


【ファシリテーター】
サンメッセ総合研究所
(Sinc) 副所長
山吹 善彦 氏

社会課題を解決する新事業への挑戦

SDGsやESGという言葉が新聞やメディアでも多く取り上げられるようになり、企業に対しては事業による経済価値だけでなく、社会への価値づくりを求める声が高まっています。一方、脱炭素社会の実現やマイクロプラスチックなど環境に関する問題、そして新型コロナの影響もまだ収束には至っておらず、社会にはさまざまな課題が山積しています。

新事業創造部門は、先端技術本部と連携し、また、パートナーシップ、オープンイノベーションを通じて、社会的な課題に対して向き合い、SDGs達成への貢献につながるビジネスを創出していきます。



社会課題

- 水不足
- 食糧不足
- エネルギー不足
- 環境破壊
- インフラの老朽化
- 高齢化(国内)
- アナログ社会からデジタル社会へ

新事業創造部門

- 社会のさまざまなニーズや課題を分析
- さまざまなパートナーと協働し解決策を考案

パートナーシップの強化

イノベーション創出

人材育成

外部との連携

技術・ノウハウ

クリエイティブ人材

グループ連携

エネルギー

社会インフラ対策

健康医療生活

デジタル社会への対応

先端技術本部

- 新事業における技術シーズを創出
- アルミ表面処理技術を活かした新技術開発

▶ 担当役員メッセージ

新事業創造部門は、社会課題を解決するための製品やサービスの提供を行い、アルミニウムという素材にこだわらずに新たな事業の創出を行います。

特に、「エネルギー」「社会インフラ対策」「健康医療生活」「デジタル社会への対応」の4つのテーマに取り組んでいます。

例えば、今、世界中が新型コロナの影響で大きなダメージを受けていますが、コロナ禍対応として、マスクを除菌するマスクケースを開発し、クラウドファンディングでも大きな反響を得ました。また日本政府が脱炭素を宣言したことで、太陽光パネルの需要が高まっており、当社が取り扱う軽量の太陽光パネル【Hane® Module】への引き合いも多くなっています。同時に、2030年には太陽光パネルの廃棄問題が発生してくると言われており、回収、リサイクルも検討しております。また、このビジネスをきっかけに、今後他の回収サービスや、巡回サービスなどへ発展していくかもしれません。このように社会にあるさまざまな課題をヒントにアイデアを創出し、外部のサポーターとも連携し、ビジネスへと昇華させていきます。

将来、新事業創造部門から生まれたビジネスが、やがて東洋アルミグループの主要ビジネスへと成長していくことをイメージしながら取り組んでいきます。



取締役
常務執行役員
新事業創造部門統轄
富岡 祥浩

解決すべき社会課題 脱炭素社会の実現



エネルギー

脱炭素社会実現への貢献

再生可能エネルギーの推進という観点から、軽量という特長を持った太陽光パネルの製造・販売や、EVに使用されるリチウムイオン電池の安全性向上に貢献する製品の開発などに取り組んでいます。



Hane® Module

軽量、耐荷重、防火性を特長とする太陽電池モジュール。屋根への負担が少なく、また、積雪地域にも設置できます。

解決すべき社会課題 健康寿命の延伸



健康医療生活

健康な人々の暮らしへの貢献

防虫効果のある忌避剤をプラスチックに閉じ込める技術や、医療現場との協働による医療器具の開発、鮮度保持できる水素発生フィルムなど、人々の暮らしに貢献する製品を開発しています。



ハイドロフレッシュ®

水分と反応して分子状水素を発生する特殊なフィルムです。さまざまな食品や飲料などの保存時に使用することで、酸化しにくく鮮度を保ちやすい環境を作ります。



THERMAL GIPS®

特殊なアルミニウムの板を使った医療用ギプス。60℃で変形するので、自分でカスタマイズや取り外しできる点が特長です。

解決すべき社会課題 インフラの老朽化



社会インフラ対策

レジリエンスなまちづくりへの貢献

自然災害の強度と頻度の増加に加え、社会インフラの老朽化が被害を増大させています。より強靱なインフラへの刷新が求められている中、独自の技術によってインフラの長寿命化に貢献します。



日本軽金属(株) 苫小牧製造所の岸壁に設置されているアンローダーへの塗替え塗装に採用



八王子産業交流拠点防災無線鉄塔など各種鋼構造物に採用

ステンシェル®

腐食性に優れた錆止め塗料。通常3~5年の耐用年数が30年維持できるようになります。

解決すべき社会課題 デジタル社会への対応



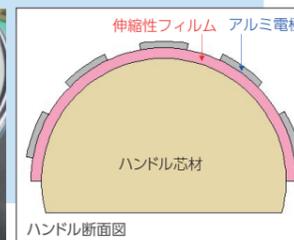
デジタル社会への対応

デジタル技術進展への貢献

5GやIoT、自動運転など、新しいデジタル技術の進展に寄与する斬新な発想の部材を開発することで、デジタル社会において、人々に新しい快適さや利便さを提供していきます。



自動車用のステアリングセンサー



ハンドル断面図

センサー用アルミ電極

一般的な銅ではなく、アルミニウムを使用したセンサー用の電極材料です。柔軟性、生体安全性、耐腐食性に優れています。

Foil 箔事業本部

アルミ箔の可能性を拓げることで、
さまざまな社会課題の解決に
貢献する製品を創出していきます

事業概要

独自の技術とノウハウをもとに独創的なアルミ箔製品を開発・提供しています。軽く高性能なアルミニウムの特性を活かして、食品や医薬品などの包装材から装飾品、日用品、また樹脂やフィルムとの複合化によるシールド材、高機能化による電解コンデンサやアルミ合金箔まで、取り扱う製品は多種多様です。革新的な技術により、多くの特許取得や学術賞を受賞しています。



トータルロータス®



チャイルドブルーフ™

■事業を通じて貢献するSDGs



2020年度の成果 脱炭素社会に向けリチウムイオン電池用アルミ箔が大きく躍進

脱炭素社会の実現に向けて欧米の自動車メーカーが電気自動車 (EV) 化を加速する中、EV用のアルミ箔が大きく伸びました。一方、加工品事業では、新型コロナの影響により、医薬品の包装材関連やパスポート用などの需要が大きく減少しました。

今後の取組み 取引先さまからのサステナブルなご要望を真摯に受け止め事業につなげていく

- ▶ 以前は、売れ筋、売上高、利益などの話題がビジネスの中心でしたが、SDGsに照らした製品作りや、製品の社会貢献面からの情報が求められるようになりました。我々も社会課題を意識した製品やサービスの提供を行っていきます。リチウムイオン電池用アルミ箔は勿論のこと、その他、顧客の要望にお応えし、脱プラや植物由来のプラスチックを用いた包装材などの開発にも取り組んでいきます。
- ▶ サプライチェーン全体でのサステナビリティに対する取組みを加速します。アルミニウムは地金の製造過程で多くのエネルギーを消費するため、今後は製品全体の環境負荷軽減の観点を踏まえ、グリーンアルミ調達も注視していきます。またサプライチェーン上の人権侵害についても関心が高まっており、こうした課題に対応するための準備を進めていきます。
- ▶ 2021年度は工場からの廃棄物削減に注力します。アルミニウムやプラスチック屑を削減し、工場からの廃棄物削減の道筋づくりを検討していきます。またラミネート工場では廃棄物を量・金額両面で管理していく他、工場の廃棄物削減量については、今年度は一歩進めてより具体的な定量目標の策定を目指していきます。
- ▶ アルミ箔のリサイクルに関する取組みの一環として、リチウムイオン電池のサプライチェーン団体に加盟しました。東洋アルミニウム (株) 一社だけでリサイクルに取り組むのは簡単ではありません。ラミネートメーカー、電池メーカー、自動車メーカーなどとともに取組み、アルミリサイクルシステムの構築を目指していきます。



常務執行役員
箔事業本部統轄
田中 勝元

▶ 担当役員メッセージ

SDGsを事業に結び付けることだけに留まらず、サプライチェーンを意識して積極的に社会課題に貢献するビジネスを推進していきます。欧米が先行するカーボンニュートラルに対しては、環境投資を含めたさまざまな課題があります。また、人財における多様性の尊重、サプライチェーンでの人権課題についても、より積極的な取組みが必要になっています。SDGs達成に向けての活動を推進していく上で、普段の生活からできることを意識し、環境のこと、周りの身近な人のことなどを常に考えて実行していきます。

Powder & Paste パウダー・ペースト 事業本部

グローバルで必要とされる
オンリーワン技術を通じて
東洋アルミグループの
価値を向上させます

事業概要

アルミニウムを微細な粉末にすることで、アルミ箔とは異なる、素材としての新しい可能性を拓げ、化学品や電子材料、自動車、航空宇宙分野の発展に貢献しています。クライアントからの多様なニーズに対して、意匠面・機能面に優れた製品でお応えしてきた成果として、着色ペーストやロケット燃料など、グローバルで評価されるオンリーワン技術を多数有しています。



H-IIAロケット37号機の
打ち上げ (JAXA HPより)



3Dプリンティングサンプル

■事業を通じて貢献するSDGs



2020年度の成果 自動車生産台数低調でアルミペースト減少

新型コロナによる影響で自動車生産台数が世界的に低調な中、自動車用アルミペーストの売上は大幅に減少しました。アルミペーストの売上げは大部分を自動車用が占めていたことを事業のサステナビリティにかかわる課題と捉え、他分野への用途拡大に着手しました。

今後の取組み 脱炭素社会の実現に向け、グローバルな視点で活動を加速

- ▶ 3Dプリンティングは、複雑で細かい形状の立体を組み立てや切断工程を経ずに作製できます。アルミ粉を使い、複雑形状をシンプルにすることにより部品の軽量化を達成できるため、CO₂排出量削減にもつながり、脱炭素社会実現への貢献も期待されます。これに使われる当社のアルミ合金粉末は、世界随一の品質を誇っており、ニーズも高まっています。3Dプリンティング用アルミ合金粉末の開発については東北大学、東京都立大学、横浜国立大学など大学との協働も行って、次世代の製造方法として、学問的なアプローチも含めて注力していきます。
- ▶ 原料調達においてCO₂排出量の少ない供給者を選択したり、顧客に近いところで生産するなど、環境視点でローカルサプライヤーを選択することも視野に入れていきます。
- ▶ アンモニアをエネルギーとして利用するための研究 (日、仏、ポーランド) や、CO₂排出量を相殺するための森林再生プログラムへの参画も検討しています。
- ▶ 脱炭素の観点からカーボンフットプリントの要求が増えていきます。それに対応するため、製品1つを製造するのに排出されるCO₂の、サプライチェーン全体での総量の把握を進めています。異なる生産地のCO₂排出量をどう定量化するのか、しくみづくりから検討していて、明確な数字を示していきます。
- ▶ VOC排出量削減や廃棄物の削減も大きな課題です。VOC排出量削減は非常に大きなチャレンジであり、抜本的な技術開発に取り組む必要があります。廃棄物削減については、ゼロ・エミッションを掲げる競合他社もあり、喫緊の課題として目標を定めて取り組んでいきます。



専務執行役員
パウダー・ペースト
事業本部統轄
楠井 潤

▶ 担当役員メッセージ

脱炭素に向けた取組みがより具体的になっていく中で、お客さまからの要求も変化しており、CO₂やVOC排出量について事実を正しく把握し、開示する時期が来ていると感じます。定量化は容易ではありませんが、現状を把握し、正確な数値を算出していきます。常に課題について考え、対話し、意識することで2030年や2050年の脱炭素社会実現に向けた一歩につながっていきます。

Household & Packaging 日用品事業本部

東洋アルミエコープロダクツ株式会社

徹底したお客さま志向と新市場を創造する商品提案をもとに、支持されるブランドであり続けます

■事業を通じて貢献するSDGs



事業概要

暮らしを知り尽くしたマーケティング力と、素材を知り尽くした生産技術力が私たちの強固な基盤です。サンホイル®など生活に身近な家庭用品や、食品用のアルミ箔容器や紙製容器などの製造・販売を行っています。

製品を通じて海洋プラスチックごみ問題、サプライチェーンを通じてリサイクル問題の解決に貢献しています。



サンホイル®



耐熱紙トレー (ふち巻き)

2020年度の成果 環境配慮商品への転換と、従業員の働きがいの向上への取組み

プラスチック容器を紙容器に転換する中で、環境配慮商品としての付加価値向上を目指しています。2020年度は社会のニーズに対応してFSC®認証紙への対応を開始しました。働きがいに関するGPTW (Great Place to Work®) 調査は2017年より実施していますが、結果をもとに従業員の幸せ＝働きがいを向上させる取組みを継続しています。

今後の取組み 環境配慮商品の開発と資源リサイクルを深化させる

- ▶ PEFC認証を他社に先駆けて採用するなど、森林認証紙の使用にいち早く取り組んできました。お客さまのご要望で食品用容器やクッキングシートなど製品へのFSC®認証紙の採用も進めています。一方で将来的な紙資源の循環社会を想定し、滋賀工場で紙トレーや紙コップ製造時に発生する紙くずを、パルプモールドとして製品化する計画を進めています。
- ▶ 高まる顧客からの家庭用商品の減容化要望に対応し、紙を中心とした脱プラ素材の提案・販売を継続していきます。
- ▶ 日用品はごみ分別のわかりづらさが指摘されていて、それを解消するためのしくみ「ステカタnavi」を提案します。
- ▶ サプライチェーンの人権課題が重視されるようになってきていて、プライベートブランド商品を中心に取り組んでいます。児童労働、外国籍従業員による安い労働力の搾取の禁止、最低賃金の遵守などサプライヤーの状況把握を進めていきます。
- ▶ 従業員の働きがい向上に向けた対話を継続しています。昨年は新型コロナの影響で直接対話が困難でしたが、MXプロジェクトの実施により横の連携を図れるよう取り組んでいきます。
- ▶ 女性活躍推進に関しては、我々東洋アルミエコープロダクツ(株)として、東洋アルミグループに先駆けて女性活躍推進に基づく優良企業認定制度「えるぼし認定3段階目」の取得を目指します。

▶ 担当役員メッセージ

日用品事業本部の業務はB to B よりB to Cが中心です。世の中の要求は、日用品事業本部に直接求められることという認識で事業運営を行っています。そういう意味で、FSC®認証紙の需要拡大や家庭用商品の減容化要望は、まさに消費者目線から生まれた課題と考えます。消費者の間でもSDGsへの関心が高まっており、その期待に応えるべく、環境やダイバーシティ、働き方など、社会的な課題に対する取組みにより注力していきます。

常務執行役員
日用品事業本部統轄
東洋アルミエコー
プロダクツ株式会社
代表取締役社長
山口 正起

Sales 東海東洋アルミ 販売株式会社

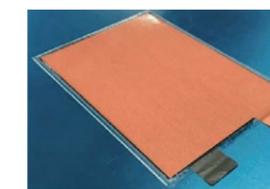
経営と脱炭素・SDGs・CSRとの統合を図り、従業員全員でイノベーションに挑戦し、GOOD COMPANYを目指します

■事業を通じて貢献するSDGs



事業概要

東洋アルミグループの直系販売会社であり、今後も社会貢献できる東洋アルミグループの製品のみならず、東洋アルミ以外の製品もグローバルに販売していきます。製品を通じて、エネルギー問題、海洋プラスチックごみ問題、リサイクル問題など社会課題の解決に貢献する他、商社の人脈を活かし、顧客と仕入れメーカーを適切につなぎ、双方の企業価値の向上を果たす役割を担っています。



24M社の半固体電池



アルミ関連素材

2020年度の成果 環境貢献製品の拡販と制度の改善

持続可能性に影響が大きい電池・蓄電池事業化プロジェクトで成果があり、共同開発に取り組む24M technologies社とのビジネスも進展しました。リチウムイオン電池、コンデンサ用商材や脱プラ容器としての紙容器などを順調に拡販しています。在宅勤務環境の構築や待遇面での改定を進め、シンガポールでは宗教に配慮した働き方対応を進めました。

今後の取組み 全員参加でさらに『良い会社』へ

- ▶ 脱炭素社会の実現に貢献する新事業や商材の開発に取り組んでいます。中でも電池や電磁部材の販売や蓄電池、太陽光発電関係の取組みを進めています。
- ▶ CO₂削減の指標をどのように設定するかが課題です。毎年、どのくらい改善したのか、進捗の見える化を進めるための指標の作成が必要です。
- ▶ プラスチック容器の紙容器変換が進む中、将来的には当社主導で世界標準となるような環境対応容器開発を目指します。
- ▶ 食品メーカーを中心に進む脱プラスチック・紙化に対応するために、バイオマスプラやレジンなど、環境配慮の包材を推進していきます。
- ▶ 最近の軽量化ニーズに対応するため、日軽金グループと連携し、鉄部材をアルミ製品に置き換える動きを加速するなど、環境対応商材の拡販に努めています。さらに化石燃料を使用しないアルミ地金、グリーンアルミ素材などの活用も今後検討していきます。
- ▶ 在宅勤務やWeb商談を推奨し、伝票や契約のペーパーレス化を進めています。また人を大切にする経営を推進するため、海外の事業拠点についても、地域の特性に合わせた職場環境の向上や地域文化・伝統・慣習の理解に努め、フェアで誠実な企業活動を継続していきます。

▶ 担当役員メッセージ

今般、当社のサステナビリティ推進基本方針を策定致しました。脱炭素やSDGs、CSRを経営の基本軸として取り入れ、社会や取引先から信頼・信用される会社を目指します。東海東洋アルミ販売(株)は商社として、CO₂排出削減につながる製品販売で社会貢献にチャレンジし、取引先と事業パートナーを結び付けることで新たなビジネスを創造し、グローバルな事業展開を推進していきます。

東海東洋アルミ
販売株式会社
代表取締役社長
青木 正博

CSR活動アクションプラン

東洋アルミグループでは、創立100周年の2031年に向けて策定した東洋アルミグループ・サステナビリティ・ビジョンを念頭に置き、5つのCSR重要課題について、中期(2021年度)、長期(2031年度)に向けた目標を設定し、その達成に向けて取り組んでいます。2020年度は新型コロナウイルスの影響で活動が制限されましたが、新規事業開拓での成果が得られました。一方、品質面では重大クレーム1件、安全面で休業災害も2件発生しています。今年度は各課題とも中期目標を達成できるよう各々の活動を推進していきます。

CSR重要課題	主なSDGsとの対応関係	主な活動項目	2020年度の活動実績	中期目標(2021年度)	長期目標(2031年度)
1 未来を創るイノベーション		既存事業：SDG3、7、9、11、12に貢献する製品売上向上	SDGs貢献製品売上金額 前年度比 105%	経営戦略としての目標設定 (中期経営計画への組み込み)	SDG3、7、9、11、12に貢献する 製品売上高3倍に増加(2019年度比)
		新規事業：第4の柱(事業)を創出	事業化1件の目途	事業化1件	事業化2件
2 環境保全		事業活動からのCO ₂ 排出量削減 (2013年度比)	前年度比4.0%削減	2.5%削減(前年度比)	30%削減(2013年度比)
		太陽電池のリサイクルシステム構築	パートナー企業とNDAを締結して両社間で具体的に何が出来るかを検討	太陽電池リサイクルシステムの構築に向けた方法の検討	太陽電池リサイクルシステムの構築、リサイクル開始
		アルミニウムのリサイクルシステム構築	アルミニウム焼き型の回収に関しては食品残渣の問題で一步後退	アルミニウムリサイクルシステムの構築、リサイクル開始	(構築したシステムによる) アルミニウムリサイクルの一般化
		紙容器のリサイクルシステム構築	リサイクルテストの実施	紙容器リサイクルシステムの構築、リサイクル開始	(構築したシステムによる) 紙容器リサイクルの一般化
		事業活動からの産業廃棄物削減	前年度比14.2%削減	事業活動からの産業廃棄物削減率： 原単位2%削減(前年度比)	最終埋め立て産業廃棄物量ゼロ (全てリサイクルでゼロエミッション)
3 多様な人財の活躍		女性採用比率の向上	新規採用における女性比率 27.2%	新規採用における女性比率25%	新規採用における女性比率30%
		シニア人財の活躍	—	65歳定年制を中心とした制度の整備完了	70歳定年制を中心とした制度の整備完了
		自律型人財の活躍	新人事制度「能力開発制度」導入展開中	自律型人財の育成対象者を拡大	自律型人財の育成の発展的な継続
		健康経営の推進	チームリーダーを対象にストレスチェック結果の活用・職場改善のためのフィードバック実施	健康経営の推進を継続し 外部からも評価を獲得	健康経営の発展的な継続
4 品質と安全		重大品質クレームの削減	重大品質クレーム1件	重大品質クレームゼロ	
		休業災害、不休業災害、火気事故災害の削減	休業災害2件 不休業災害10件 微傷災害16件(前年度比80%) 火気事故5件	休業災害ゼロ、不休業災害ゼロ、火気事故災害ゼロ、微傷*災害半減(前年度比) 重点取組事項：回転物関連・運搬具・場内転倒事故対策の強化	
5 ステークホルダーとの協働		さまざまなステークホルダー(地域、顧客、従業員など)との対話を通じて信頼度・満足度の向上	行政および従業員とダイアログ実施 メディアやWebでの情報発信に注力	さまざまなステークホルダーが抱える課題に対する東洋アルミグループとしての施策の立案	さまざまなステークホルダーと良好な関係を築き、課題解決の一翼を担っている

→活動内容については、P21～のCSR重要課題において報告しています。

*2020年4月1日から、災害区分・名称を極微災害から微傷災害に変更しています。

Creates the future

八尾コアテクノロジーセンターの顕微鏡群

未来を創るイノベーション

主なSDGsとの対応関係



OUR APPROACH

すでに顕在化している社会課題や潜在的な問題、市場の環境変化に対応するため、先端技術本部および新事業創造部門では、対象を「既存市場」「新市場」「次世代市場」の3つの市場に分類し、それぞれにリソースを投入して研究開発および事業化に取り組んでいます。自社だけでは解決が難しい場合は、国内外を問わず、ベンチャー企業や大学、研究機関などをパートナーとしてアライアンスを結びオープンイノベーションを積極的に推進しています。

私たちは、「共有価値の創造(CSV)」の観点を取り入れ、ステークホルダーとのコミュニケーションを深め、東洋アルミグループと社会との共有価値の創造を実現できる開発を行います。また、アルミニウムをベースにしながらもアルミニウムにこだわらず新しい発想で世界をリードしていくことを目指します。

新しいテーマにはユニークな発想が不可欠

オープンイノベーションと従業員の多様性を味方に未来に向かう

2020年度は、次世代市場に参入するためオープンイノベーションに力を入れました。アメリカのベンチャー、24M社とは電池部材の開発を進めています。また、大阪大学に設置した「東洋アルミニウム半導体共同研究講座」では、半導体のウエハー開発を目指して実験を本格化させています。

最先端の技術は自社単独での開発が難しくなっており、ベンチャーのスピード感や大学の自由で活発な情報交換が不可欠になっています。

新たな視野や発想のためには、研究員の多様性も重要なファクターです。今年度は女性と外国人の研究員の割合は20%になりました。今後さらにその比率を30%まで増やし、社会人ドクターを年に1名程度派遣したいと考えています。

モノづくりはこれまでの経済性優先、スペック重視という時代から、社会課題解決への貢献へとシフトしています。今後も、社会課題、特に環境に配慮した製品の研究開発に注力していきます。



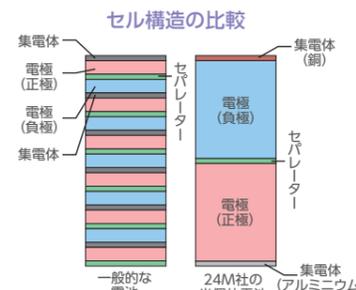
case 01 新規事業：第4の柱(事業)を創出 次世代EV用電池の開発

電池技術のベンチャー企業24M technologies社(米国・ボストン)との共同開発により、次世代型電池の開発を進めています。新型コロナの影響で、開始時期に遅れはあったものの、2020年10月から研究員を派遣し、研究活動がスタートしています。

同社が開発した半固体電池は安全性の高さが特長ですが、そこに当社の表面処理技術を施した電極を組み合わせることで、さらに高い安全性を誇る電池の開発を目指しています。

この電極は、さまざまなタイプの電池に展開が可能で、箔事業が取り組んでいるリチウムイオン二次電池にも使用ができることから、既存事業に対する新たな付加価値の創出にも貢献します。

また、海外のベンチャー企業との協力は当社にとって初めての試みであり、研究者の人財育成という意味でも価値のあるコラボレーションとなります。



Practice case

CSR重要課題実践事例

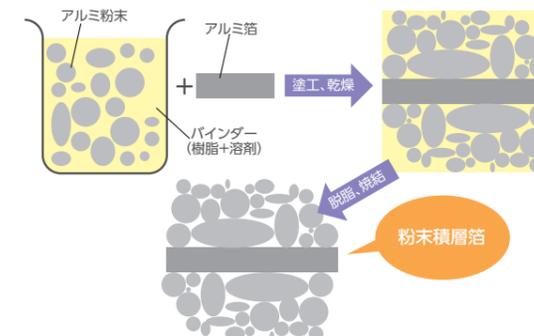
case 02 既存事業：SDGsに貢献する製品売上向上 環境負荷の低いコンデンサの開発

従来のアルミ電解コンデンサは、アルミ箔を塩酸液中に浸し、電気を通して細かい穴を多数開けることで表面積を拡大していました。しかしこのプロセスで使用する塩酸が環境に負荷を与えるということで問題視されています。

東洋アルミグループが開発した粉末積層箔は、製造時にこの塩酸を使用しないため、環境負荷が低減できます。

コンデンサメーカーでの性能評価を経て、2021年度上市の予定です。

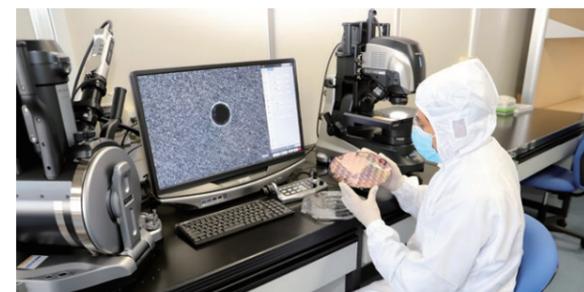
粉末積層箔の製造方法



case 03 新規事業：第4の柱(事業)を創出 大阪大学との共同研究講座設立

大阪大学吹田キャンパス・工学部に2020年9月、「東洋アルミニウム半導体共同研究講座」を設立し、特任教授と研究員を各1名ずつ派遣しています。太陽電池の電極の研究開発をしていた知見を活かして、新しい半導体の開発を進めていて、最終的には半導体ウエハーの開発を目指します。

大学という、今までとは違う体制、自由な雰囲気に取り組んでいて、これから成果が期待されるとともに、他の研究講座とのつながりや、他大学、企業とも連携できることも大きなメリットです。当社におけるオープンイノベーションの成功事例となるよう、積極的に取り組んでいきます。



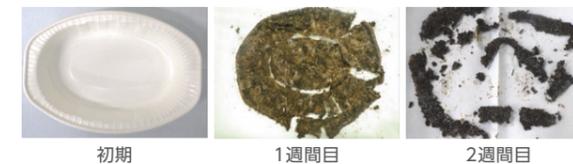
研究室におけるウエハー観察風景

case 04 既存事業：SDGsに貢献する製品売上向上 生分解プラスチック包装材の開発

プラスチック容器の海洋流出によるマイクロプラスチックなどの環境汚染が世界的に問題となっています。各種生分解フィルム、生分解樹脂などの生分解試験、崩壊度試験などを行い、基礎的な生分解データを取得してきました。その基礎データを活用して東洋アルミエコープロダクツ(株)との共同開発により、紙と生分解プラスチックを組み合わせた生分解性紙容器の開発を進めています。今後、容器包装材料のラインナップに環境対応の食品容器包装として加え展開していく予定です。

また今年度はクリーン・オーシャン・マテリアル・アライアンス(CLOMA)に加入することにより、各関連企業との交流を行い、新たな需要、用途展開を模索する活動を進めています。

PLA(ポリ乳酸)／紙容器



初期 1週間目 2週間目

Environmental protection

ハスの葉の上を転がる水滴

環境保全

主なSDGsとの対応関係



OUR APPROACH

私たちは、製品による環境への貢献の他に、事業活動における環境負荷低減の側面からも環境保全に取り組んでいます。事業活動では、製造における各工程でのエネルギー使用の削減や、廃棄物発生抑制、再利用、再生利用の推進に取り組んでいます。中でも地球温暖化防止については、パリ協定やSDGsを踏まえ、東洋アルミグループの創立100周年である2031年にCO₂排出量30%削減(2013年度比)を目標に掲げており、今後、具体的な取組みを推進していきます。

また、生産拠点を中心とした16拠点ではISO14001の認証を取得しています。環境マネジメントシステムの効果的な運用を通じて、環境トラブル発生防止や各種法令の遵守に加え、環境負荷の低減を図り、持続可能かつ地球環境と調和した経営活動を推進します。

東洋アルミグループ一丸で環境問題に取り組み 脱炭素や循環型社会実現に貢献していきます

設備導入・改造および、生産活動における省エネルギー、環境汚染防止に務めていたエンジニアリングセンター部門が今回のMXプロジェクトの一環で組織再編され、コーポレート部門として、各事業所の環境保全活動を支援するユニットとなりました。

政府によるカーボンニュートラル表明により、日本国内も脱炭素社会の実現に向け、大きく動き出しました。これまでの地道な省エネルギー活動も拡大・継続していきますが、もはや、それだけで削減できるレベルではありません。

東洋アルミグループ一丸となり、まずは具体的な目標設定を行い、実現へ向けて前進させていきます。

また、工程内のサーマルリサイクル、排水、廃液循環の推進をはじめ、サプライヤーなどと連携し、梱包資材、各種製品リサイクルを促進させ、環境負荷低減に貢献していきます。



Practice case

CSR重要課題実践事例

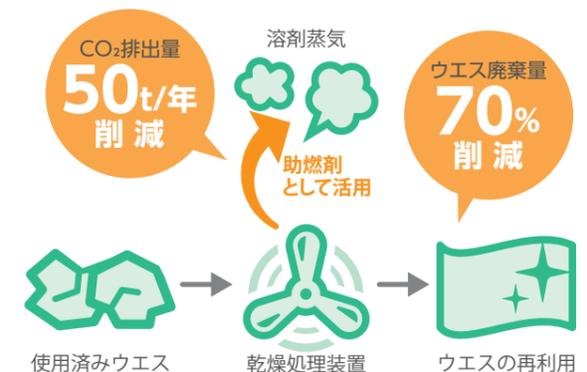
case 01 事業活動からのCO₂排出量削減 カーボンフットプリントの実施

パウダー・ペースト事業本部では、原材料調達から生産、輸送、使用、リサイクル、廃棄までに排出される温室効果ガス排出量をCO₂に換算する「カーボンフットプリント」に取り組み始めました。お客さまからの環境ニーズにお応えするとともに、東洋アルミグループにおけるカーボンマネジメントのモデルケースとして取組みを拡大していきます。

※詳細はP9~12を参照してください

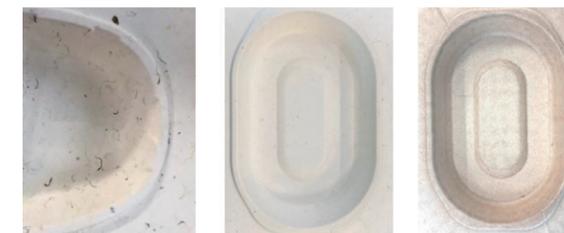
case 02 事業活動からのCO₂排出量削減・事業活動からの産業廃棄物削減 使用済みウエスの活用

群馬製造所では使用済みの溶剤が付着したウエス(機器清掃用の布切れ)の活用に取り組みました。これまでは使用後はそのまま廃棄していましたが、これを乾燥処理装置に投入することで、ウエスが再利用できるようになります。また乾燥処理の際に発生する溶剤蒸気を脱臭炉装置の助燃剤として活用することで、燃焼効率がよくなり、省エネルギー効果によるCO₂排出削減もできました。この取組みにより、ウエスの廃棄量の約70%削減、さらに約50t/年のCO₂排出削減が可能となりました。



case 03 紙容器のリサイクルシステム構築 紙容器リサイクルの推進

東洋アルミエコープロダクツ(株)滋賀工場で発生する紙くずを、パルプモールド容器(パルプを材料とする成形容器)としてリサイクルするための取組みを進めています。2020年度は試作品の検討を重ね、今後顧客先での実証テストを実施していただく予定です。また、使用済み製品の回収を想定した、食品残渣下でのリサイクルテストを実施します。



試作品1 発生した紙屑を細かく破砕し、離解工程で樹脂とパルプを分離して成型
試作品2 フィルターで細かい樹脂を除去して成型
試作品3 リサイクルパルプの強度不足を補うため、バージンパルプを混ぜて補強

case 04 事業活動からの産業廃棄物削減 リサイクルを前提とした梱包資材の採用

大型資材用の梱包木枠は、これまで使用後に廃棄していましたが、リサイクルしやすいように設計変更を行い、現在試行中です。廃棄物排出量の削減に貢献する他、廃棄処分のコスト削減にもつながります。



Topics 事業活動からの産業廃棄物削減 作業服のリサイクル

八尾製造所では年2回、作業服が支給されますが、使用済みの作業服を回収し、リサイクルする取組みを始めました。環境に対するインパクトは大きくはありませんが、従業員一人ひとりの環境意識を高める効果にも期待しています。





大阪オフィス
フリースペースでの打ち合わせ風景

Human resources

多様な人財の活躍

主なSDGsとの対応関係



OUR APPROACH

私たちは、人を大切にする企業として従業員の多様性・人格・個性を尊重し、「多様な人財の活躍」を目指しています。急速にグローバル化が進む事業環境の中で、海外人財の採用を推進し、長期留学・短期留学制度をはじめ各種教育プログラムを通してグローバル人財の育成を行っています。国内の少子高齢化による労働力人口の減少に対しては、育児休業・育児短時間勤務制度の充実や職場のバリアフリー化への検討を図るなど、性別や障がいの有無に関係なく力を発揮しやすい環境を整えています。他にも、女性のキャリア支援を行いプロフェッショナル職群へのコース転換も進めています。また、働き方改革に向けて、会議の削減と効率化・新たなITシステムの活用によるコミュニケーションの活性化を通じた年間総労働時間の削減、選択労働時間制や在宅勤務の導入などに注力しています。今後も従業員一人ひとりがライフワークバランスを実現し、多様な人財が意欲を持ってその能力を遺憾なく発揮できる環境を整えていきます。

MXプロジェクトで目指す自律型人財育成のため 公平性・透明性の高い人事制度づくりを進めます

2020年度にMXプロジェクトが自律的な人財育成を目的に発足しました。2021年4月には組織のフラット化を実現するため部課制からユニット／チーム制へ組織改革を行いました。また2022年7月にはマネジメント職群、シニアプロフェッショナル職群及びプロフェッショナル職群の評価について、従来の年功型から能力評価制に移行し、本人の発揮能力に応じて評価される、やりがいのある人事制度にしていく予定です。

人財採用においてはダイバーシフィケーションを重視し、海外人財の登用に継続的に取り組んでいきます。また、ジェンダーレス採用の重要性については言うまでもありません。男女の別なく優秀な人財を登用し、さらに今後の生産人口の変動を見据え、高齢者の雇用についても検討しています。

今後もMXプロジェクトを推進し、高いモチベーションの維持とパフォーマンスを発揮する自律型人財の育成に努めます。



常務執行役員
コーポレート部門
人事総務
ユニット担当
山本 政史

Practice case

CSR重要課題実践事例

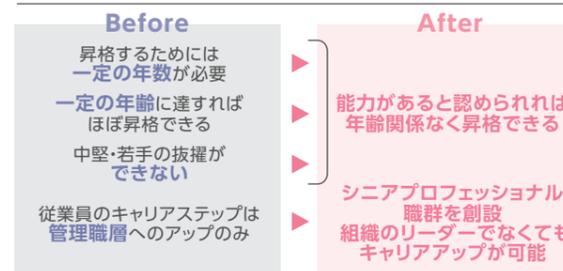
case
01

自律型人財の活躍

MXプロジェクトを推進し、 組織と人事制度を刷新

東洋アルミグループが目指す自律的な人財育成のため、2020年より組織と人事制度の改革に着手しました。今年4月からは部課制を廃止し、ユニット／チーム制を導入しています。階層をシンプルにし、部署を横断する組織に再構築しました。今後は権限移譲も進め、意思決定などが一層スピードアップできる組織にしていきます。また年功序列を一掃し、若手登用を踏まえた能力評価を導入します。これに伴い、2022年7月からは報酬体制も変更する予定です。具体的には能力定義を設定し、能力を発揮すれば自己申告で昇格・昇給できるしくみです。評価は中立的なアセッサーを立てて行い、透明性・客観性を担保します。2023年7月にはアシスタントスタッフやライン部門も人事制度を改定する予定です。従業員の意見に耳を傾け、モチベーションを高めてもらえる制度を作っていきます。

人事制度改定方針 **年功序列から能力を中心とした評価へ**



人事制度改定方針 **個人間の競争からチームでの共創へ**



case
02

自律型人財の活躍

自主的に選べる研修制度

従業員が自律的に能力開発できるしくみづくりを行っています。2020年度に導入したBiz CAMPUSは、会社が受講を指定するのではなく、従業員一人ひとりが選んで学ぶ選択型研修制度です。2020年度はまだ認知度が低く、利用率も低かったのですが、徐々に認知度・利用率、共に上がってきています。コロナ禍で在宅勤務が進んだこともあり、現在は全てオンラインで受講できるようにしました。従業員の一人ひとりの希望に沿ったキャリア支援実現のため、新しい能力開発支援制度を考案中です。また次世代の東洋アルミグループを担う人財を育成するためのサクセッション・プランも合わせて検討しています。新しい能力開発支援は能力評価制度と対になるもので、ジェンダーを問わず、従業員が希望するキャリアの実現をバックアップするものとして、2022年10月頃に発表できるよう準備を進めています。

Biz CAMPUSの研修体系

カテゴリー	階層
Planning & Control	新人
Communication	若手
Thinking	中堅
Business Knowledge	管理職・経営層
Self-Management	

Topics

グローバル人財の採用 将来を見据えた人財採用

ダイバーシフィケーションの観点から、国籍やジェンダーを問わず、海外の優秀な人財の採用に力を入れています。特に電気・電子系および機械系の理系人財の採用に注力していて、2020年度には、ベトナム・ハノイ工科大学から2名の従業員が入社しました。今年度も海外国籍人財の採用を進めています。新しい発想や技術の開発に、人財の多様性は欠かせません。東洋アルミグループのグローバル拠点でも活躍していただける人財として期待しています。将来的にはIT系の人財など、今後の東洋アルミグループの成長に不可欠な人財の採用も進め、企業戦略に応じた採用活動を継続していきます。

グローバル人財(Fromベトナム)コメント
箔事業本部八尾製造所ユニット 設備チーム



専門用語は難しいですが、先輩に丁寧に説明してもらい、徐々に理解できています。大阪弁も学んで、日本文化に触れていきたいです。



文化の違いを理解しながら、業務や技術を習得していきます。環境や安全などの改善のアイデアを多く出していきたいです。

Topics

「えるぼし認定」取得に向けて

東洋アルミエコープロダクツ(株)が、女性活躍推進法に基づく「女性活躍推進の取組の実施状況などが優良な企業」の証となる「えるぼし認定」について動き出しました。企業データ、行動計画について厚生労働省HPIに公表および大阪労働局への申請、受理も完了し、2023年度にえるぼし3段階目の取得を目指します。同社は、アルミ箔容器や紙容器など家庭用品を取り扱う事業で、女性のお客さまが多い事もあり、継続して女性の活躍推進に注力していきます。



Quality and safety

品質と安全

主なSDGsとの対応関係



OUR APPROACH

私たちは国内外のグループ会社18拠点でISO9001の認証を取得し、継続的に品質改善に取り組んでいます。安全面では、各生産拠点に安全衛生事務局を配し、CSR推進チームがそのマネジメントのセンターとなり、本社と生産現場が一丸となって労働安全衛生活動に取り組んでいます。

また、私たちがサポートいただいている委託先の品質・安全に関する責任についても全うするため、委託先の自主性を尊重しつつ、品質パトロールや貸与設備の安全立会いなどを積極的に支援することで自社グループ生産拠点外での事故・トラブルの未然防止にも努めています。

これからも私たちはお客さまから一層信頼いただける企業を目指して、社会規範を遵守し、さらなる品質・安全の向上に努めていきます。

「今のままで東洋アルミ品質を担保できるのか？」を検証 品質向上のため新たな取組みに着手

各分野でより高品質なアルミ素材が求められる中、2020年度から自主品質監査を開始し、過去のクレームの改善策が適切かを社内検証するしくみを整えました。また事業所間で品質保証体制を相互診断する制度も開始しています。2020年度は残念ながら重大品質クレームが1件発生しましたが、品質追求に終わりはないと考え、今後も一層、品質と顧客関係性の向上に努めていきます。



執行役員
コーポレート部門
ITマネジメント
ユニット並びに
品質保証ユニット担当
総谷 則夫

災害ゼロは恒久目標 安全が全てに優先することを再度、意識付けていきます

安全は全てに優先します。2020年度は残念ながら、休業災害が2件発生しました。一度安全が損なわれると、その環境下で働く方の心理的負担が大きくなると危惧しています。災害ゼロは不変の目標ですが、従業員の意識付けや訓練を繰り返し、横の連携も図りながら継続して取り組みたいと思います。2019年度より取り組んでいる緊急事態対応強化の一環により、今年度は全事業所で「レジリエンス認証」の取得を目指します。



執行役員
コーポレート部門
事業支援
ユニット担当
有吉 毅

東洋アルミエコープロダクツ(株)
滋賀工場工作室での穴あけ加工

Practice case

CSR重要課題実践事例

case 01 重大品質クレームの削減 品質保証体制の充実

品質保証ユニット加工品チームのメンバーが自主的に他製造所の状況を相互に監査し、指摘事項や好事例の水平展開、情報共有の迅速化を図りました。また、各生産拠点の品質保証体制診断を実施することで、それぞれの強み、弱みをレーダーチャートの形で可視化して、比較し、互いの改善を促すことも行いました。海外事業所においては、アンケートなどを通じて、東洋アルミグループの品質保証体制を強化するために注力ポイントを伝え、東洋アルミグループ全体の品質保証体制を向上させています。



八尾製造所 品質保証体制診断の様子

Topics 顧客とのシナジー効果

素材箔事業で発生したクレーム案件に対して、品質保証部門と製造部門、営業部門が協働して原因の究明に努め、積極的にお客さまの現場へ足を運び、仮説を立てて改善を繰り返した結果、当社の品質の安定を図ることができたと同時に、お客さまとの信頼関係を構築することができました。

case 02 休業災害、不休業災害、火気事故災害の削減 巻き込まれ事故防止への取組み強化

数ある労働災害の中でも、生産設備への巻き込まれ事故が、当社にとって最も重大なリスクのひとつですが、2020年度は2件の巻き込まれ事故が発生しました(いずれも休業災害)。事故発生を受けて、即時に全事業所でハザード(危険源)を抽出し、その対策を拡大させています。事故の発生した事業所においては、特に念入りな見直しを行いました。事故要因にはさまざまなものがありますが、あらためて安全教育の徹底を図り安全レベルの向上に努めていきます。



生産設備への全面カバー設置による侵入防止策

Topics 体感研修装置を使った安全研修

コロナ禍で実地研修の開催が困難な中、蒲原製造所において体感研修装置を用いた教育を実施しました。八尾製造所にあった体感設備を参考に蒲原製造所で製作したもので、自事業所のみならず、茅ヶ崎製造所、群馬製造所にも貸し出して、研修を行い、若手従業員を中心に、安全行動の大切さを学びました。



ヘルメットの有無による落下衝撃吸収体感



ゴムホースが回転物に巻き込まれる体感

Collaboration with stakeholders

ステークホルダーとの協働

新庄製造所横の公園の側溝の清掃

主なSDGsとの対応関係



OUR APPROACH

私たち東洋アルミグループは、生産活動や雇用を通して地域の社会経済活動に貢献しています。また、地域社会と協働して、文化事業への支援や環境保全活動への協賛、NPO法人を通じたフードバンク活動への協力や支援活動などを積極的に行っています。さらにNPO法人が企画する訪問学習サポート(中高生の企業訪問受け入れ)を通じて次世代育成への貢献活動にも力を入れています。その他、従業員による地域の清掃ボランティア活動や、自然災害により被災された地域への支援活動など、さまざまな活動を通じて今後も積極的な取組みを推進し、持続可能な社会へ貢献することで、さらなる企業価値の向上を目指します。

社会とのコンタクトポイントを増やすために 情報発信にも注力していきます

2020年度は新型コロナの影響により、対面でのワークショップの開催などが難しかったことから、海外放送を含むテレビ番組制作放映、公式YouTubeによる発信などメディアを通じたステークホルダーとのコミュニケーション確保に努めました。今後も、各メディアを通じ、当社の社会課題への取組みを発信していきます。

また、カーボンニュートラル、RE100、グリーンアルミ、TCFDなどの当社を取り巻く諸課題に対しては、ステークホルダーの皆様と協働して解決していきます。

人が一人では生きられないことと同様、企業も一社だけでは成り立ちません。さまざまなステークホルダーの皆様との対話と協働により、SDGsの達成に向け進んでいきたいと思っております。



執行役員
コーポレート部門
経営管理
ユニット担当
石黒 秀雄

Practice case

CSR重要課題実践事例

case 01 さまざまなステークホルダーとの対話 テレビやSNSなどメディア発信を強化

新型コロナの影響で、対面によるイベント活動が制限されたため、メディアを通じた情報発信に注力しました。NHK国際放送では東洋アルミグループの事業を通じた社会貢献について「アルミ技術で暮らしを豊かに」というメッセージをグローバルに発信しました。この番組はその後日本語版も制作し、YouTube 東洋アルミグループ公式チャンネルでご覧いただけます。



<https://www.youtube.com/watch?v=Cz2AxkvWPmc>

case 03 さまざまなステークホルダーとの対話 京都工芸繊維大学院生との コラボレーション企画実施

アート・デザインを専攻する京都工芸繊維大学院生とのコラボレーション企画として、当社の製品を使ったミュージアムグッズを制作しました。京都工芸繊維大学美術工芸資料館が収蔵する資料の美しい色彩を、当社のクロマシャイン®を使って表現しました。完成品は京都工芸繊維大学美術工芸資料館の他、当社大阪オフィスや新庄製造所でも展示しました。



case 05 さまざまなステークホルダーとの対話 各種団体・地方自治体との ダイアログ実施

葛城市、御所市、日野町、八尾市といったグループ事業所のある自治体や、八尾商工会議所、フランス領事館などの各種団体との意見交換の場を設け、東洋アルミグループの事業活動やSDGsに対する取組みをご紹介しますとともに、地域活性化などについても意見を交わしました。

case 02 さまざまなステークホルダーとの対話 東京女子大学にて 『Sustainable Peace Plate』実施

当社の社外取締役マリ・クリスティーンが特任教授として勤務する東京女子大学の拠点実習として「サステナブルでピースフルなひとさら」を募集するコンテストが実施されました。これは食から平和とサステナブルを考えることを目的としたコンテストで、SDGsを通して現代社会における課題の発見とその解決に向けてできることを提案する企画として実施されたものです。東洋アルミグループは協力企業として、企業でのSDGs達成に向けた貢献活動を共有した他、本コンテストの企画、準備、審査まで学生たちとともに活動しました。



受賞作品
「野菜室一掃! 野菜の旨味とカレー粉だけで
つくるベジブロス(野菜出汁) スープカレー」

case 04 さまざまなステークホルダーとの対話 フードバンク活動への協力

東洋アルミグループはフードバンク活動への協力として、非常食の寄付を実施しています。2020年度はコロナ禍で日々の食事に困窮されている方への支援として、ふーどばんくOSAKAIに、大阪オフィスより、1,620食分(3日分×180人分)を寄付しました。

Topics サステナブル・リンクラボ結成

東洋アルミグループ従業員の社会貢献活動を支援するワーキンググループ「サステナブル・リンクラボ」が発足しました。これは元々従業員有志から始まった活動で、2021年4月より正式にスタートしました。会社の業務としてではなく、個人の意志で活動したいという情熱を会社として応援するもので、個人のやりたい気持ちを、自己実現できる場づくりとして位置付けています。



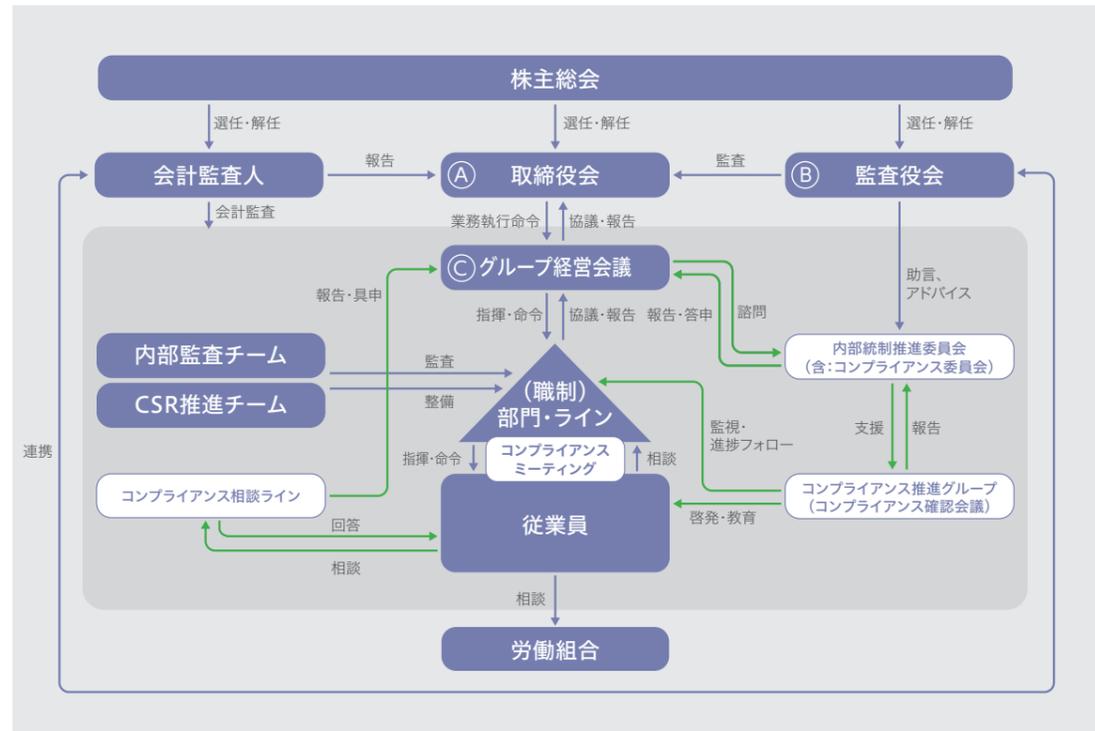
ある日のリモート会議の様子

コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンス体制

東洋アルミグループは、持続的な成長と競争力の強化を図ることにより、企業価値の増大を目指しています。その実現のため、取引先、従業員、地域社会をはじめとする全てのステークホルダーに信頼される経営の構築を図るため、コーポレート・ガバナンスの充実が重要な経営課題のひとつであると考えています。

コーポレート・ガバナンス体制(2021年6月時点)



① 取締役会

社外取締役4名を含めた計9名の取締役で構成される取締役会を設置し、子会社を含めたグループ全体の経営方針・戦略・施策・課題などについて検討・協議・意思決定を行っています。



取締役9名
うち社外取締役4名(女性2名)

② 監査役会

社外監査役3名を含めた計6名の監査役で構成される監査役会では、取締役の職務の執行を監査するとともに、内部監査室とも連携しながらグループ内の各業務執行ラインの活動・業務の妥当性と合理性などをモニタリングしています。



監査役6名
うち社外監査役3名

③ グループ経営会議

グループ全体の経営の基軸に関する事項などについて、取締役会に先立って検討・協議を行っています。

▶ 社外取締役メッセージ



社外取締役
川村 雄介

【プロフィール】

1977年東京大学法学部卒業後、大和証券入社。1981年ワシントン大学法律学修士取得。長崎大学教授、大和総研副理事長を経て、2020年より一般社団法人グローバル政策研究所代表理事、財政制度等審議会、企業会計審議会など、政府の委員も多数歴任。2020年6月より当社社外取締役に就任。

財務視点から事業を捉える 思考の醸成に貢献します

私は、2020年に社外取締役に就任しました。これまでに複数の企業で社外取締役を務め、指名委員会等設置会社、監査役会設置会社、監査等委員会設置会社と、あらゆるガバナンス体制を経験してきました。その上で、東洋アルミグループのコーポレートガバナンスは非常に優れたものであると認識しています。非上場企業でありながら、透明性や多様性に富んだメンバー構成で、常に活発な意見が行き交う取締役会は上場企業を見る思いがします。私は長きにわたり、大手証券会社で投資銀行業務や経営企画業務を担い、企業の資金調達ビジネスを中心にキャリアを積み、その後も資本市場中心に財務会計や企業会計、企業経営に携わってきました。私が果たすべき役割は、事業のあらゆる場面で財務の視点から思考する文化の醸成だと考えています。東洋アルミグループはアルミニウムを素材に応用と技術革新によって多様な製品をつくりだし、環境やSDGsの達成にも貢献するモノづくりを行っており、

非常に興味深い企業です。一方で、財務的視点からは変化の激しい現在の社会・経済環境によりしなやかに対応していく必要があります。財務部門だけではなく、各事業においてもお金をどう使って事業を成長させるのかを積極的に考えるマインドを持っていただければと思います。また、自前での技術開発とともに、外部の人や技術や会社に投資することで自社の成長戦略を底上げできることを意識づけることが重要だと考えます。

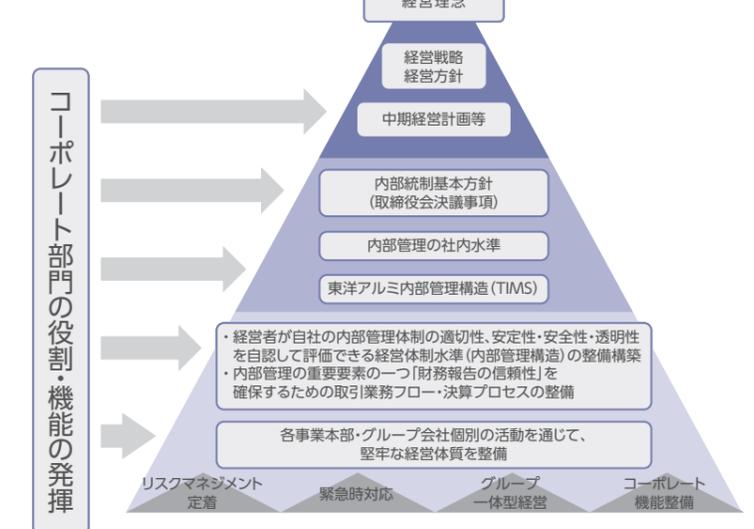
堅実性の中にも 「チャレンジ」する姿勢を期待します

東洋アルミグループは、2017年度にCSR重要課題(マテリアリティ)、2018年度には「東洋アルミグループ・サステナビリティ・ビジョン」を策定し、SDGs貢献製品を定め売上高を伸ばすなどのKPIも設定しており、SDGsへの取り組みを推進する体制を整えています。私は、SDGsへの取り組みは、富という結果ではなくプロセスを重視するエコシステムであると認識しています。「地球」「人類」「企業」の三方よしを生み出し、これからの時代、企業の品格を構成する要素のひとつとなる、なくてはならない存在です。取締役会においてもSDGsは積極的に議論されているテーマであり、コーポレートガバナンスにおいてモニタリングモデル、マネジメントモデルがある中、両方の観点からSDGsについてアドバイスしていくことが社外取締役の大きな使命だと認識しています。今後の課題は「チャレンジ精神」です。堅実でありながらも時としてリスクをとって冒険する姿勢を保ち、持続的な成長を果たしていくことを期待しています。

内部統制システム

東洋アルミグループは、法令に従って業務の適正を確保するために制定した「内部統制システムの基本方針」の下に、自律的側面から「コーポレートガバナンス」・「法令遵守」・「リスク管理」・「財務報告の信頼性確保と情報開示」他の統制・管理を行うしくみを「内部管理の社内水準」として整備しています。さらに、社会を構成する一員としての「CSR」・「ESG」・「SDGs」などの他律的な面からの考え方に配慮して内部統制・管理の要素をプロットした「東洋アルミの内部管理構造」(通称TIMS)を取りまとめ、グループ全体の内部統制・経営管理体制のフレームワークとして定めています。

グループ全体の内部管理のフレームワーク



リスクマネジメント

東洋アルミグループは、今後のグローバル化に伴い、リスクがより複雑化する局面を見据え、グループ全体を対象に「Enterprise Risk Management」活動を本格化させています。CSR推進チームを中心にグループ全体のリスクをグローバルな視点から抽出・認識し、対応策の検討を行い、リスクマネジメント活動の一元的な管理を行っています。また活動の概要は定期的にグループ経営会議に報告しています。

2020年度は当社が特定する8つのリスク領域のうち、2020年度より取り組んでいる緊急時対応、内部統制体制の向上、コーポレート機能の役割整備／グループ一体経営の向上に加え、取引管理・数値管理の向上を重点的に取り組みました。また新型コロナの発生によって顕在化したパンデミックに対するリスクへの緊急時の対応にも取り組んでいます。

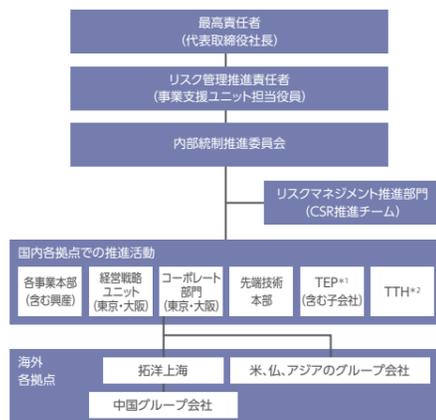
留意すべき8領域

1. 緊急時対応(緊急時の対応強化)
2. 国際情勢
3. 公的規制
4. 内部管理体制の向上(内部管理の二次定着)
5. コーポレート機能の役割整備/
グループ一体経営の向上
6. 取引管理・数値管理の向上
7. 品質管理体制の向上
8. 人財・労務

2020年度の成果

- コーポレート機能の役割整備/グループ一体経営の向上**
- ・全社よりメンバーを募り、WTを立ち上げ、3つのテーマで意見を収集
- 内部管理体制の向上(内部管理の二次定着)**
- ・国内製造拠点の改善対策計画を策定するサイクルの設計
- 取引管理・数値管理の向上**
- ・業務フローの再整備を行い、リスクを明確化
 - ・業務フローにおけるControl Pointの再確認
- 緊急時対応(緊急時の対応強化)**
- ・緊急時対応要綱の策定(有事対応共有タイムラインを含む)
 - ・対応体制と役割分担の考え方整理

リスク管理体制



*1 TEP：東洋アルミエコープロダクツ(株)
*2 TTH：東海東洋アルミ販売(株)

活動スケジュール

	2020	2021	2022	2023
全社リスク評価			評価の実施	
全社テーマ推進				
コーポレート機能の役割整備 グループ一体経営の向上	構想検討	体制整備	残課題対応、 運用定着	
内部管理体制の向上 (内部管理の二次定着)	国内(製造拠点・子会社) でのサイクル構築	その他拠点の サイクル構築	リスクマネジメント 手法見直し	
緊急時対応 (緊急時の対応強化)	構想検討	訓練などによる運用定着		

緊急時におけるBCM・BCP

これまで緊急時における対応については事業所ごとに策定していましたが、東洋アルミグループとしての具体的な方針を策定しました。タイムラインに沿った具体的な取組みを定め、各自が適切な対応を自身で判断して行動できることを目指して設計されています。2020年度は被害ケースを想定して、机上訓練を実施しました。今後は「レジリエンス認証」の取得に向けて2021年前半に八尾・新庄で取得、2021年度中に全体としても取得に向けて取り組んでいきます。

コンプライアンス

東洋アルミグループは、グループ一体となったコンプライアンス活動を実施し、企業倫理と法令遵守の徹底に努めています。活動の計画、進捗状況、結果は内部統制推進委員会に報告され、同委員会事務局であるCSR推進チームが概要を定期的にグループ経営会議に報告しています。2020年度は、機能・体制強化されたリスクマネジメント活動との関連性を深める活動に取り組みました。今後も、引き続き実効性を高めるための活動を継続していきます。

第三者意見



明治大学 経営学部 特任教授
損害保険ジャパン株式会社
サステナビリティ推進部
シニアアドバイザー

関 正雄氏

東洋アルミグループのサステナビリティレポート2021は、ここまで基本にのっとり進めてきた取組みが、着実に進化していることが読み取れます。今年のレポートは、「未来を創る、私が創る」に「みんなで創る」が加わり、従業員全員参加で未来創造に取り組む決意が伝わってくるレポートになっています。

高く評価すべき点

- ・楠本社長のトップコミットメントで、素材メーカーとして自社が社会において果たすべき役割をしっかりと認識し、製品・サービスおよび事業プロセスを通じて社会的責任を経営に統合することを明確に述べていること。また、イキイキとした組織風土づくりに力を入れ、経営理念(Mission、Vision、Value)の策定を若手や中堅社員を中心に従業員の参加型で行ったこと。
- ・今須会長が外部有識者ダイアログの中でESG経営への自らの信念と覚悟を語り、さらに「トップが熱意を吹き込まないと社内全体が熱くならない」として、従業員の心に火をつけることに情熱を傾けていること。
- ・各事業本部の担当役員が、経営戦略の具体化について自分の言葉で語っていること。また、これまでの成果だけではなく、今後の取組みについても具体的なアクションとして明示していること。
- ・2031年度に2013年度比30%削減というCO₂排出削減目標に関して、日本政府の目標もふまえて見直し、より高い目標への再設定を検討していること。また、グローバルな視野で、欧州の先進的な取組みをグループ内で共有し展開していこうとしていること。
- ・人権尊重に関する取組みの重要性の認識や、グローバルな視点でサプライチェーンを含めて取り組むことの必要性の理解が、社内で浸透してきていること。

今後に向けて改善すべき点および推奨事項

- ・レポートのタイトル変更や社内体制の再構築などから、経営としてサステナビリティを主流化し、SDGsをビジネスチャンスに結びつけようという意図がうかがえる。この点は大いに進めるべきだが、一方で基本となる社会的責任を果たす取組みもしっかりと進める必要がある。今後もSDG CompassとISO26000の両方をガイドラインとして活用し、両面から取組みを深化させていただきたい。
- ・人権尊重について報告書の各所で重要性に言及しているが、人権方針の策定や人権デューデリジェンスのしくみづくりなど、未だに具体的な計画・成果には結びついていないこと。人権尊重はSDGsの基本理念であるとともに、国連「ビジネスと人権に関する指導原則」にのっとった経営は、企業の競争力にも直結する待ったなしの課題。
- ・「多様な人財の活躍」においては、障がい者雇用率も含め障がい者雇用推進の取組みに関する記述がない。ダイバーシティの重要な側面であり、レポートにおいて言及すべき事柄だと考える。
- ・気候変動と並ぶ地球規模の重要課題として、急速に進む生態系劣化をストップさせ回復軌道に向けていく必要があり、企業経営に組み込むことが求められている。既に、情報開示の枠組みとして、TCFDと同等のTNFDの構想も動き出している。グローバルな動向を見据え、気候変動との強い関連性をも考慮した、生態系保全・回復への取組みが必要。

おわりに

サステナビリティ経営推進に向けて、社内体制の整備や各事業本部の業務への落とし込み、従業員の「自分ごと化」が進み、長期的視点からのバックキャスト・アプローチも浸透してきていると読み取れます。これらの取組みが、必ずや今後の成果に結びつくものと考えます。今後も、ステークホルダーとの対話と協働を深めつつ、新事業創造部門をはじめ各部門において、社会にトランスフォーメーションをもたらす素材メーカーとしての役割を一層発揮していただくことを期待しています。

▶ 第三者意見を受けて



執行役員
コーポレート部門
経営管理ユニット担当
石黒 秀雄

関先生には、温かいお言葉と率直なご意見を頂戴し厚く御礼申し上げます。MXプロジェクトがスタートし、自律的な組織を目指していく中で、先生より経営理念(Mission、Vision、Value)の策定を従業員の参加型で行ったこと、CO₂排出削減目標に関して、日本政府の目標もふまえてより高い目標への再設定を検討していることなどについてご評価いただいたことは大きな励みになります。

一方、先生よりご指摘いただいた人権・ダイバーシティ・TCFDに基づく経営戦略につきましては、持続可能な開発目標への取組みの中で一つずつ具体化していきたいと思っております。

今後は、モノづくりメーカーとして足元の社会的責任を果たした上で、中長期的な課題である脱炭素社会実現のため、東洋アルミグループ内にユニットを横断した組織を作り、バリューチェーン・サプライチェーン全体を通してCO₂排出量を数値化するなど具体的なアクションを起こしてまいります。

「経営とCSRの統合」の新たなフェーズとして、ESGに基づく経営戦略による企業価値の向上に努め、ステークホルダーの方々はもとより「自分にも世界にも誇れる会社」を目指してまいります。



東洋アルミニウム株式会社

<https://www.toyal.co.jp/>

大阪オフィス

〒541-0056 大阪府大阪市中央区久太郎町三丁目6番8号(御堂筋ダイワビル)

TEL(06)6271-3151 (代表)

東京オフィス

〒105-0004 東京都港区新橋一丁目1番13号(アーバンネット内幸町ビル)

TEL(03)5501-0777 (代表)



この製品は、適切に管理されたFSC® 認証林およびその他の管理された供給源からの原材料で作られています。



VOC(揮発性有機化合物)成分の少ない植物油インキを使用しています。



有害物質を含む湿し水を使用しない、水なし印刷方式にて印刷しています。



だれにも読みやすい、ユニバーサルデザインフォントを使用しています。



この印刷物から発生するCO₂ 480g/冊は、カーボンフリーコンサルティング株式会社を通じてオフセットされています。